

島根県財政の現況

島 根 県

目次

◆県の役割				
県の事務事業	……	1		
◆平成19年度当初予算				
歳入予算の状況	……	2		
歳出予算の状況	……	3		
一般財源について(歳入)	……	4		
一般財源について(歳出)	……	5		
◆島根県予算の特徴				
島根県の予算規模の推移	……	6		
歳入予算の推移	……	7		
県税収入の推移	……	8		
地方交付税(臨時財政対策債含む)の推移	……	9		
一般財源構成比率の全国比較	……	10		
歳出予算の性質別推移	……	11		
普通建設事業費の推移	……	12		
普通建設事業費の類似県比較①	……	13		
普通建設事業費の類似県比較②	……	14		
◆地方債と基金				
地方債借入額・公債費の推移	……	15		
起債制限比率の推移	……	16		
			実質公債費比率	…… 17
			地方債現在高倍率の類似県比較	…… 18
			財政調整基金等の推移	…… 19
			◆職員・職員給与費の状況	
			職員構成	…… 20
			一般行政部門職員数の推移①	…… 21
			一般行政部門職員数の推移②	…… 22
			人口1000人当りの一般行政部門職員数	…… 23
			1000人の定員削減計画	…… 24
			職員給与費	…… 25
			ラスパイレス指数の推移	…… 27
			◆財政健全化への視点	
			本県の財政状況が悪化した原因	…… 28
			中期財政見通しと長期財政推計	…… 33
			改革の視点	…… 34
			◆これまでの財政改革の取組状況	
			これまでの財政改革の取組	…… 35
			中期財政改革の取り組みによる収支改善内訳	…… 36
			外郭団体の見直し	…… 37

県 の 役 割

県の事務事業

都道府県は、広域的な地方公共団体として、社会基盤の整備、教育、福祉など様々な分野で事務事業を行っています。これらの活動を行うため、都道府県は、「予算」を通じて資金を調達し、経費を支出しています。

分野	公共資本	教育	福祉	その他	
国	<ul style="list-style-type: none"> ○高速自動車道 ○国道(指定区間) ○一級河川 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学 ○私学助成(大学) 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会保険 ○医師等免許 ○医薬品許可免許 	<ul style="list-style-type: none"> ○防衛 ○外交 ○通貨 	
地方	都道府県	<ul style="list-style-type: none"> ○国道(その他) ○都道府県道 ○一級河川(指定区間) ○二級河川 ○港湾 ○公営住宅 	<ul style="list-style-type: none"> ○高等学校・特別支援学校 ○小・中学校教員の給与・人事 ○私学助成(幼～高) ○公立大学 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活保護(町村区域) ○児童福祉 ○保健所 	<ul style="list-style-type: none"> ○警察 ○職業訓練
	市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画等 ○市町村道 ○準用河川 ○港湾 ○公営住宅 ○下水道 	<ul style="list-style-type: none"> ○小・中学校 ○幼稚園 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活保護(市区域) ○児童福祉 ○国民健康保険 ○介護保険 ○上水道 ○ごみ・し尿処理 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防 ○戸籍 ○住民基本台帳

平成19年度当初予算

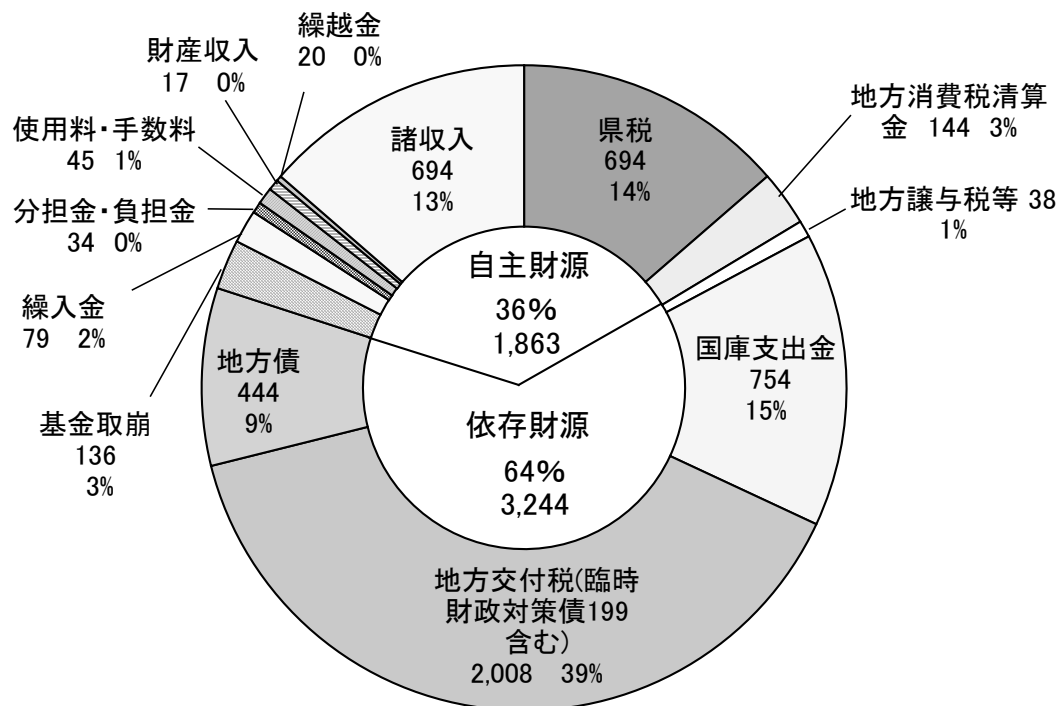
歳入予算の状況

平成19年度当初予算のうち、歳入をみると、県が自主的に収入を確保することができる「自主財源」は36%にしかすぎません。特に県税については694億円とわずか14%にとどまっています。歳入の多くを国から交付される国庫支出金や地方交付税に依存せざるを得ない財政構造となっています。

歳入総額内訳

(単位:億円)

総額 : 5,107億円

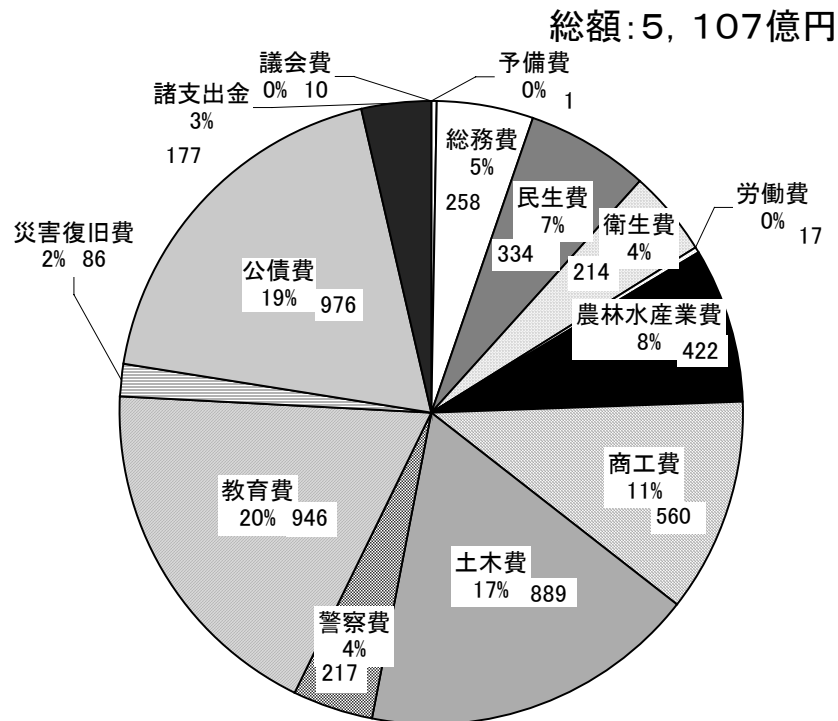


歳出予算の状況

平成19年度当初予算のうち、歳出を目的別にみると、公債費(借金の返済金)、公立小中学校の教職員人件費を含む教育費及び道路・河川等の工事を行う土木費の割合が高くなっています。

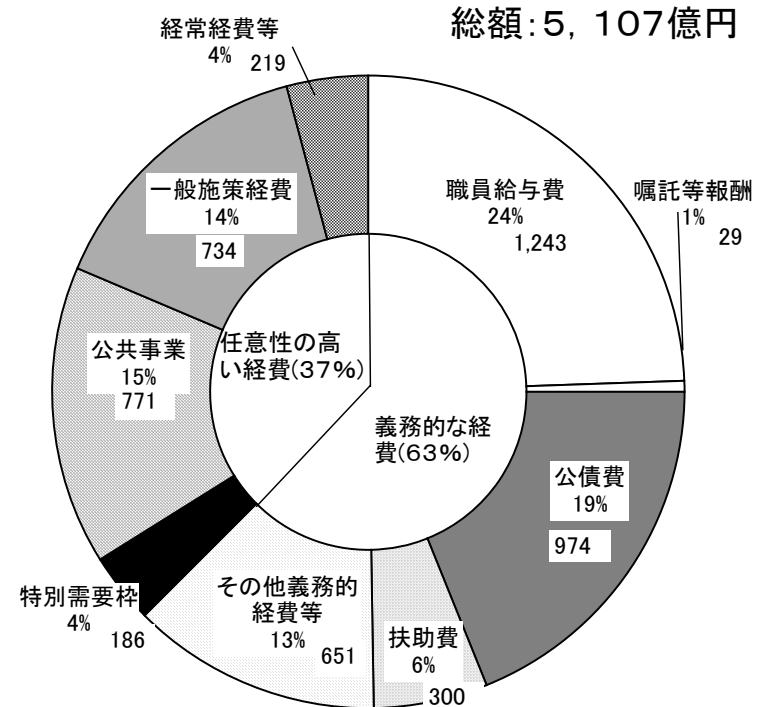
また、経費支出の義務性、任意性に注目してみると、職員給与費、公債費、扶助費などの義務的な経費で63%を占めており、任意性の高い経費は37%に過ぎない状況となっています。

目的別内訳



義務・任意性別内訳

(単位:億円)

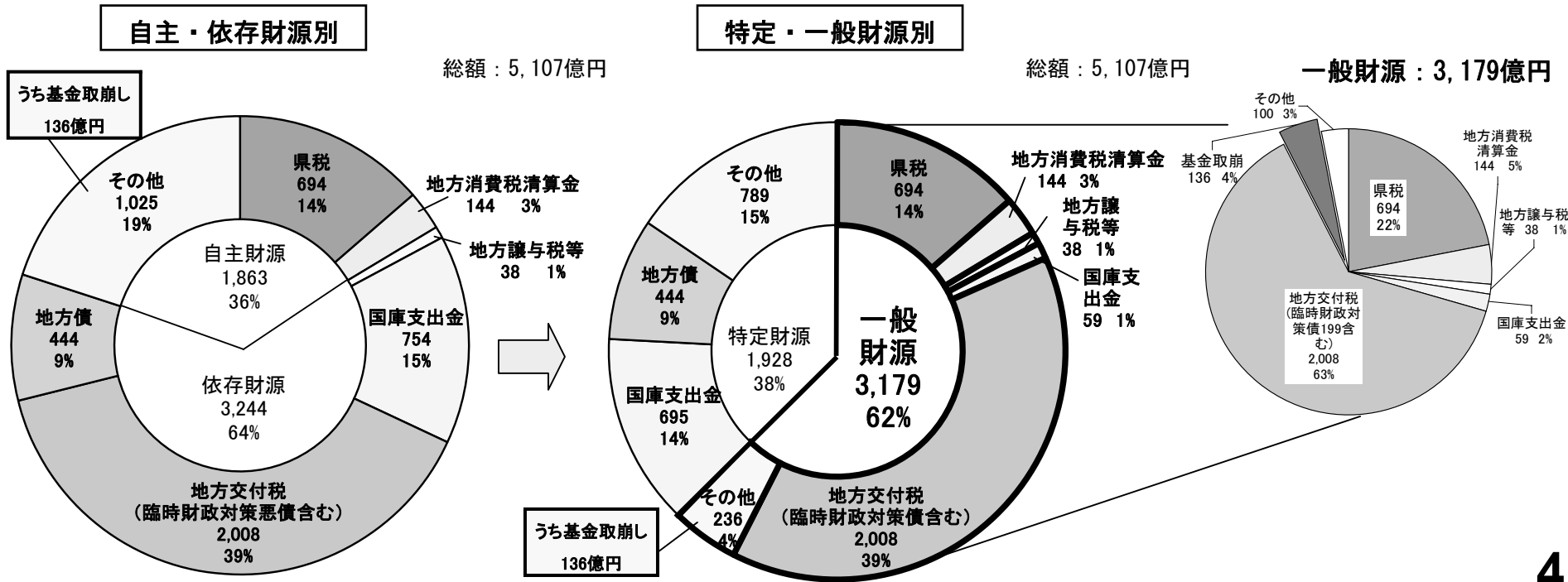


一般財源について(歳入)

歳入を自主財源と依存財源とに分類するのは別に、「一般財源」と「特定財源」とに分類することがあります。「特定財源」は、国からの補助金のように用途が決められているもので、他の用途に流用することができません。これに対して県税や地方交付税などの「一般財源」は用途が特定されず、どのような経費にも使うことができます。平成19年度当初予算の一般財源総額は3179億円となっていて、全体の62%を占めています。この一般財源の構成をみると、地方交付税が63%を占めており、本県の財政基盤は地方交付税の動向に大きく左右される構造となっています。

また、収支不足が生じているため、平成19年度当初予算では貯金である基金を136億円取り崩して対応しています。

(単位:億円)



一般財源について(歳出)

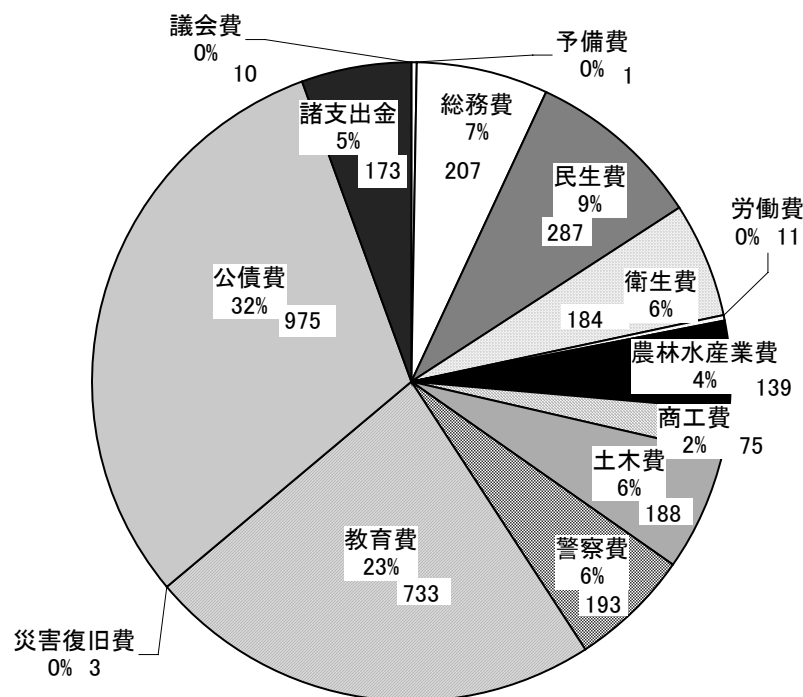
平成19年度当初予算の歳出について一般財源3179億円を財源としているものだけを目的別に見ると、公債費と教育費で過半を占める状況となっています。

また、経費支出の義務・任意性でみると、職員給与費、公債費、扶助費などの義務的経費で88%を占めており、任意性の高い経費は12%に過ぎない状況となっています。

(単位:億円)

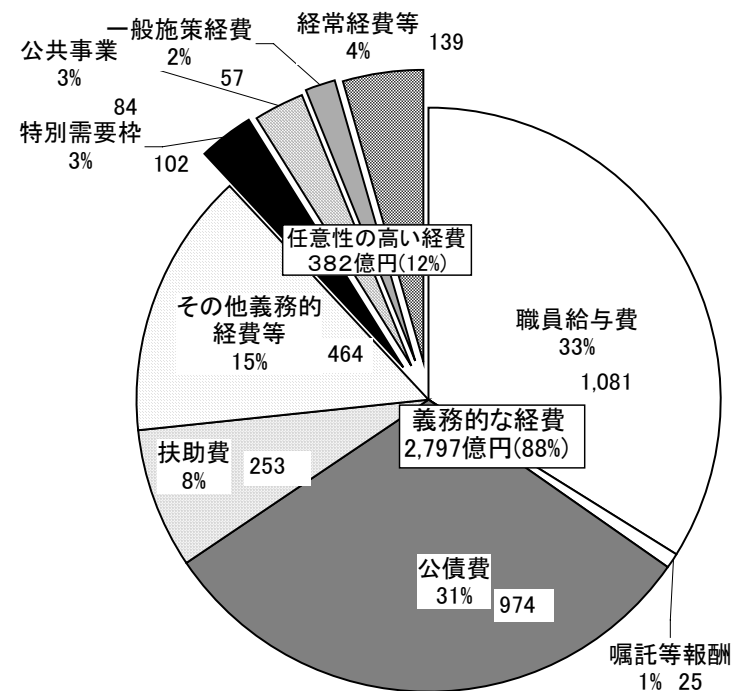
目的別内訳

一般財源総額 : 3,179億円



義務・任意性別内訳

一般財源総額 : 3,179億円

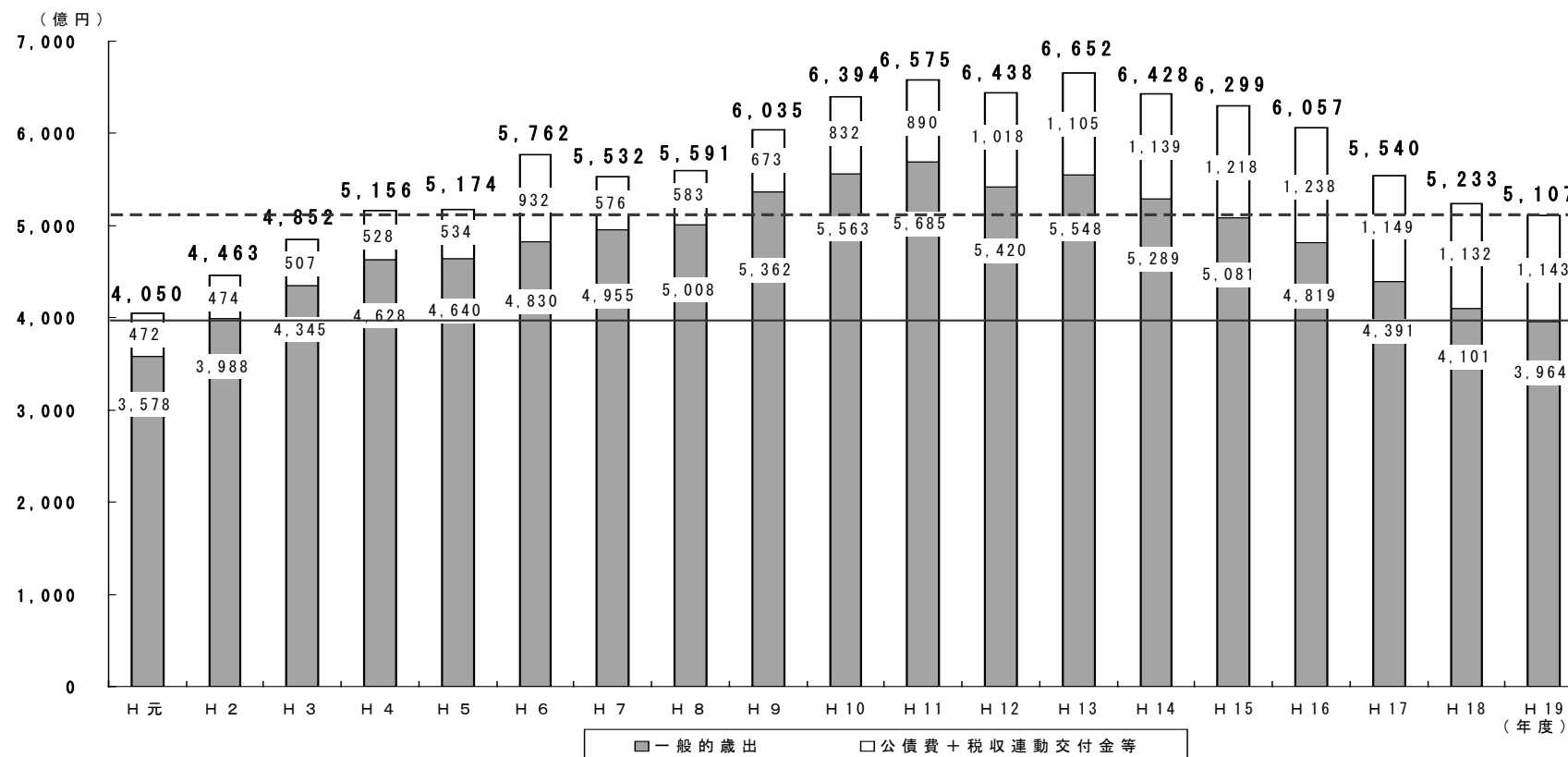


島根県予算の特徴

島根県の予算規模の推移

一般会計当初予算額の推移をみると、平成13年度をピークに6年連続で減少し、13年度の6652億円から19年度は5107億円へと23%、1545億円の減額となっており、4年度と同じ規模まで縮小しています。

ところが、県民サービスに係る経費である「一般的歳出」(この資料では、一般会計から「公債費」と「税込連動交付金等」(注)とを除いたものをいいます。)の推移をみると、19年度はピークの11年度の5685億円から3964億円へと30%、1721億円もの減額となっており、規模としてはさらに2カ年さかのぼり、2年度と同じ水準となっています。

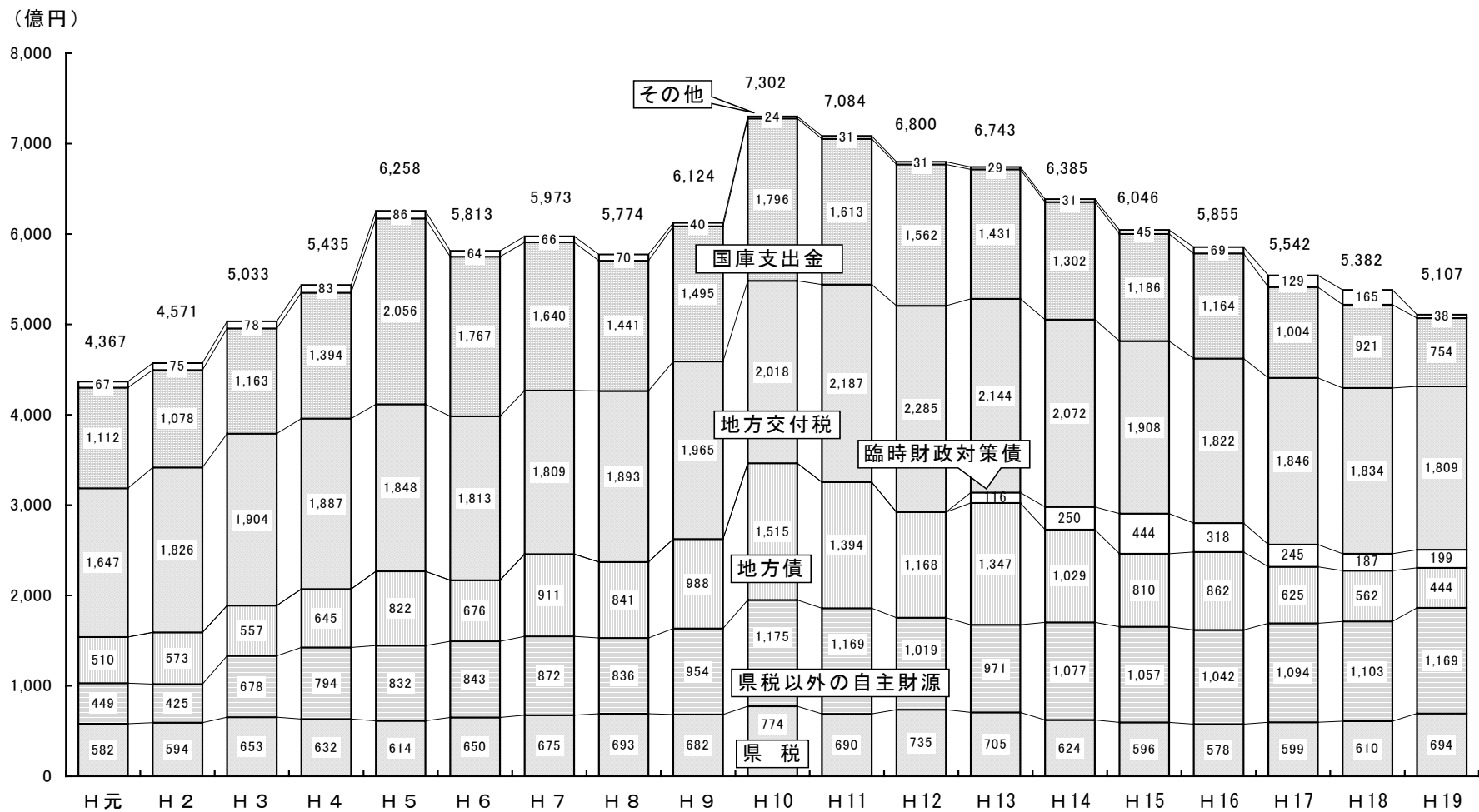


※当初予算額。ただし、当初予算が知事選挙を控えた「骨格予算」の場合は、H19を除き、6月補正後予算額。

(注) 県税収入の一定割合を市町村に交付する自動車取得税交付金、利子割交付金などの税交付金及び都道府県相互間で消費に関連する基準に基づき清算を行う地方消費税清算金。

歳入予算の推移

歳入予算の推移をみると、平成10年度までが増加傾向に、その後が減少傾向になっていますが、これは、国庫支出金と地方債の拡大・縮小がその要因となっています。

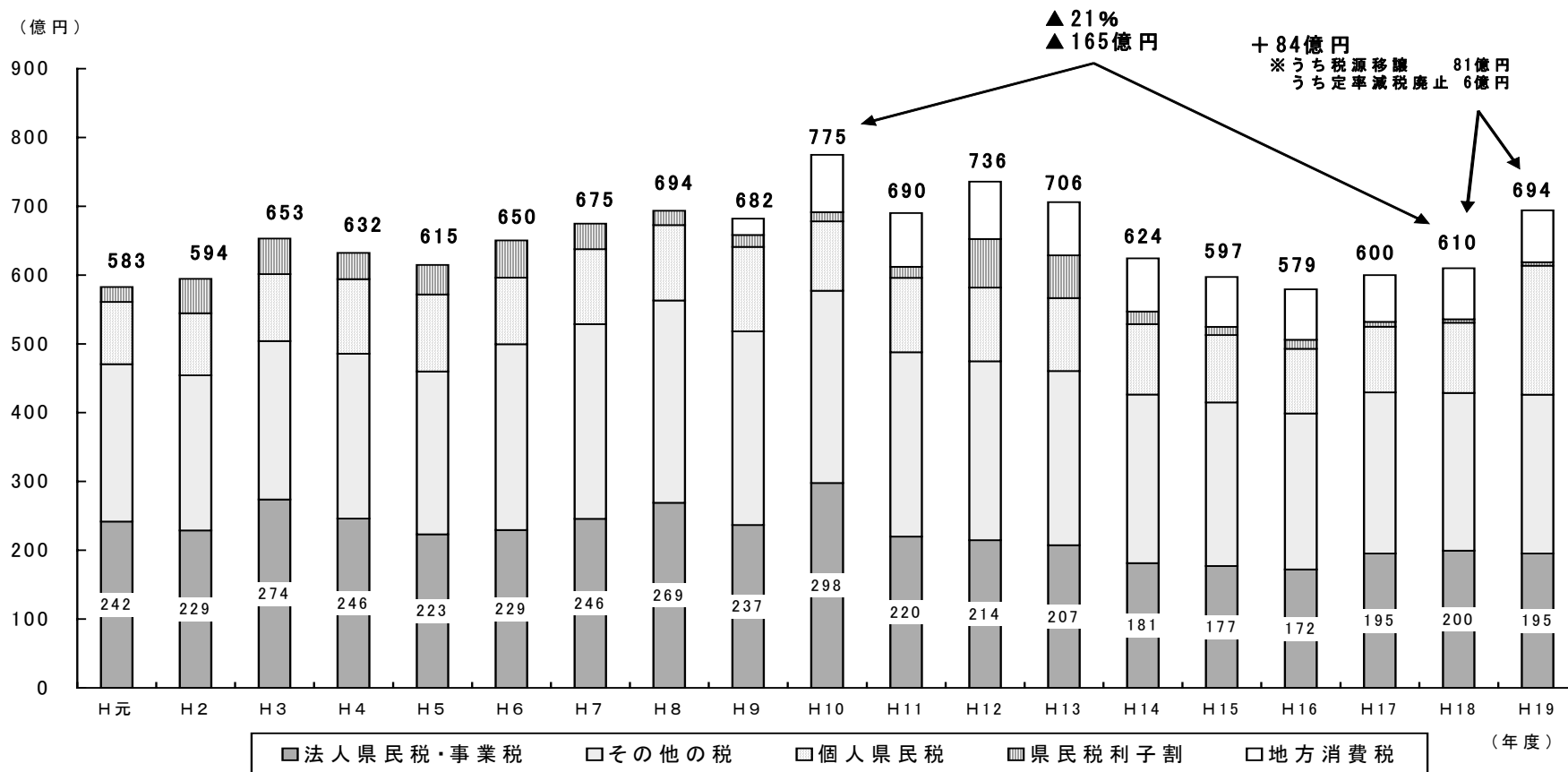


※H元～H18は最終予算額。H19は当初予算額。

県税収入の推移

本県の県税収入は、平成10年度の775億円(決算額)をピークに18年度は610億円(最終予算額)と21%、165億円の減額となり、全国的な景気回復にもかかわらず、伸び悩んでいる傾向にあります。

19年度の当初予算では、84億円増の694億円を見込んでいますが、特殊な要因である税源移譲(国税である所得税から県税である個人住民税への移替)分81億円余及び景気回復のために行われていた定率減税措置の廃止に伴う増収分6億円余を控除すると、ほぼ同額となっています。



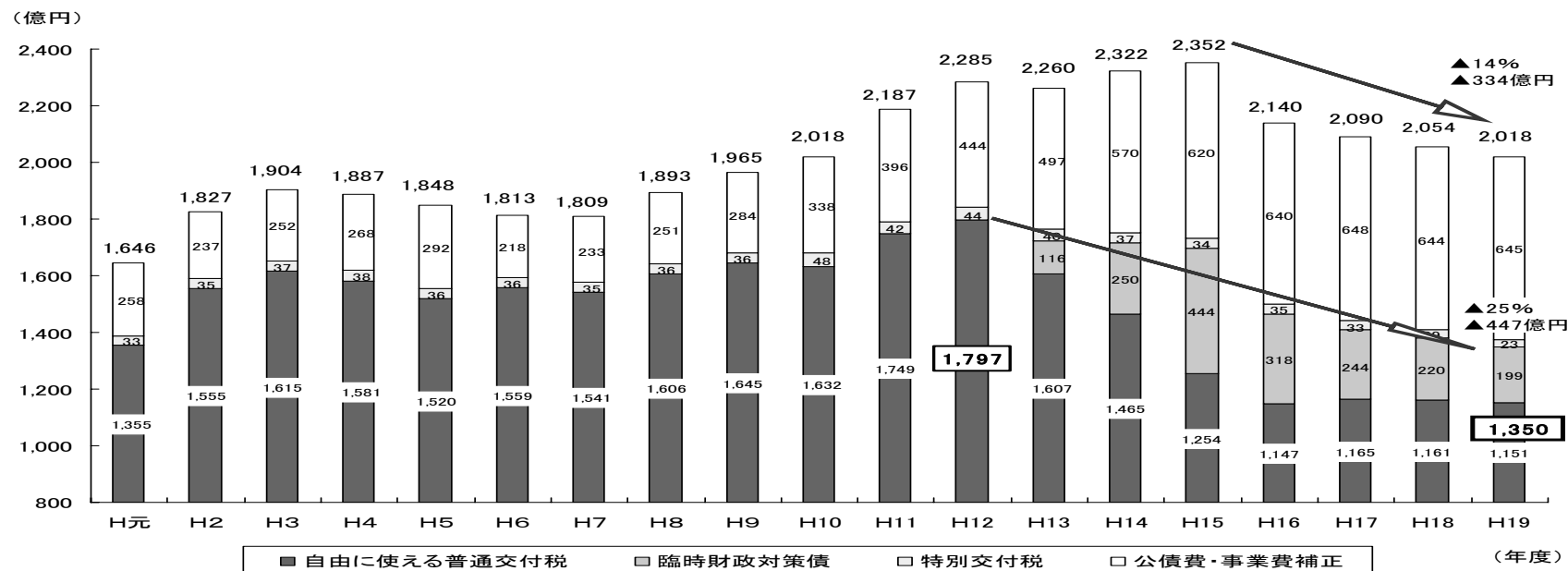
※H元～H17は決算額。H18は最終予算額。H19は当初予算額。 ※地方消費税は他都道府県との清算前の額。

地方交付税(臨時財政対策債含む)の推移

地方公共団体間の税収の格差を調整し、財政運営に必要な財源を保障するために国から交付されるのが「地方交付税」です。地方交付税は、災害などの特別の経費のために交付される「特別交付税」と「普通交付税」からなり、普通交付税がそのほとんどを占めています。

地方交付税(臨時財政対策債(注1)含む。)がピークであった平成15年度の2352億円と比べて、19年度は2018億円と14%、334億円減額することが見込まれています。また、普通交付税のうち「公債費・事業費補正」(注2)を除いた部分である「自由に使える交付税」と「臨時財政対策債」との合計額は、ピークであった12年度の1797億円と比べて、19年度は1350億円と25%、447億円も減額することが見込まれています。

このことは、一般財源の2/3を地方交付税が占める本県の財政運営上、相当な支障をきたしています。



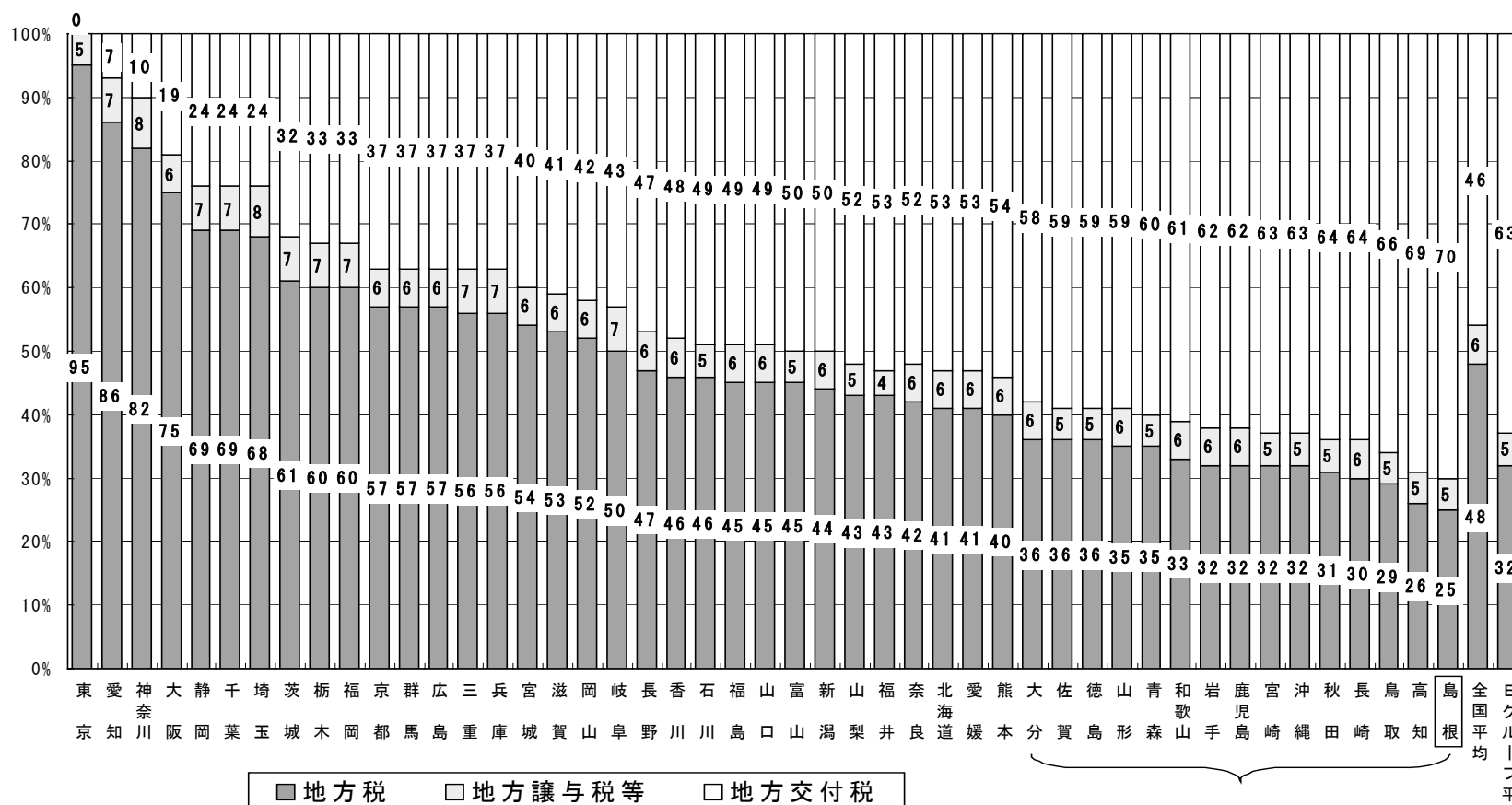
※H元年~H18は決算額。H19は当初予算推計額。

(注1) 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については後年度全額交付税措置。

(注2) 公共事業等の財源に充てられた地方債の元利償還金等を指標として、その一定割合を交付税算定の際に割増算入するもの。

一般財源構成比率の全国比較

一般財源のうち自主財源の主なものである県税と、依存財源の主なものである地方交付税との割合は、本県の場合1：3となっています。全国比較でみると、もっとも県税の割合が低く、本県の財政運営は、地方交付税の動向に左右されやすい財政構造となっており、財政運営上の基盤の強弱を示す「財政力指数」（別冊参照）は全国最下位となっています。



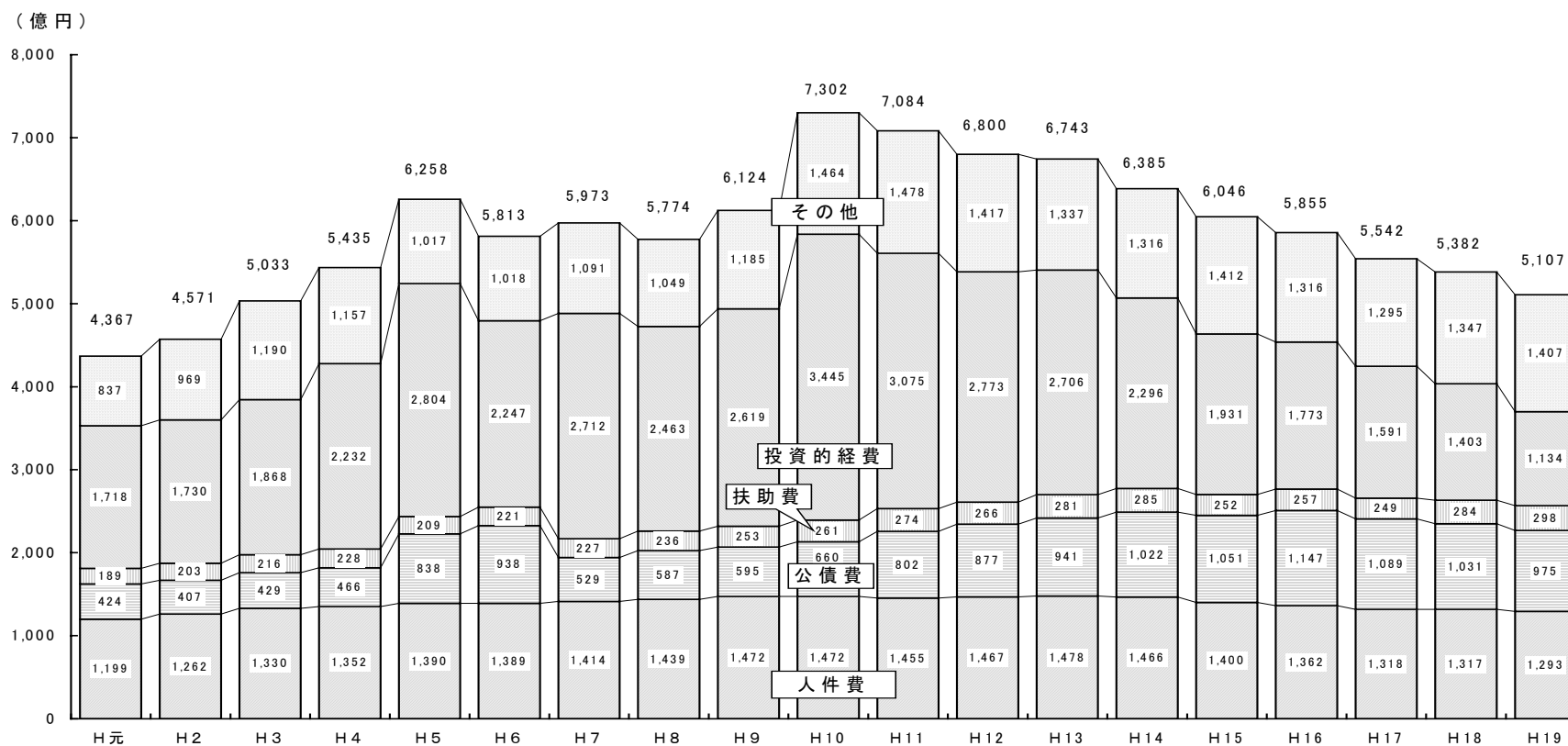
※H17決算。

Eグループ ※徳島を除く (別冊参照)

歳出予算の性質別推移

本県の歳出予算の推移を性質別にみると、公共事業などの普通建設事業と災害復旧事業とを合わせた「投資的経費」の大幅な拡大・縮小と公債費の増大が特徴的です。

平成19年度当初予算とほぼ同じである3年度最終予算と比較すると、投資的経費が40%減少、職員給与などの「人件費」が3%減少している一方、主に投資的経費の財源とするため借り入れた地方債の償還費である「公債費」が2.3倍(429億円→975億円)、社会保障費などの「扶助費」が1.4倍、その他の経費が1.2倍の増加となっています。



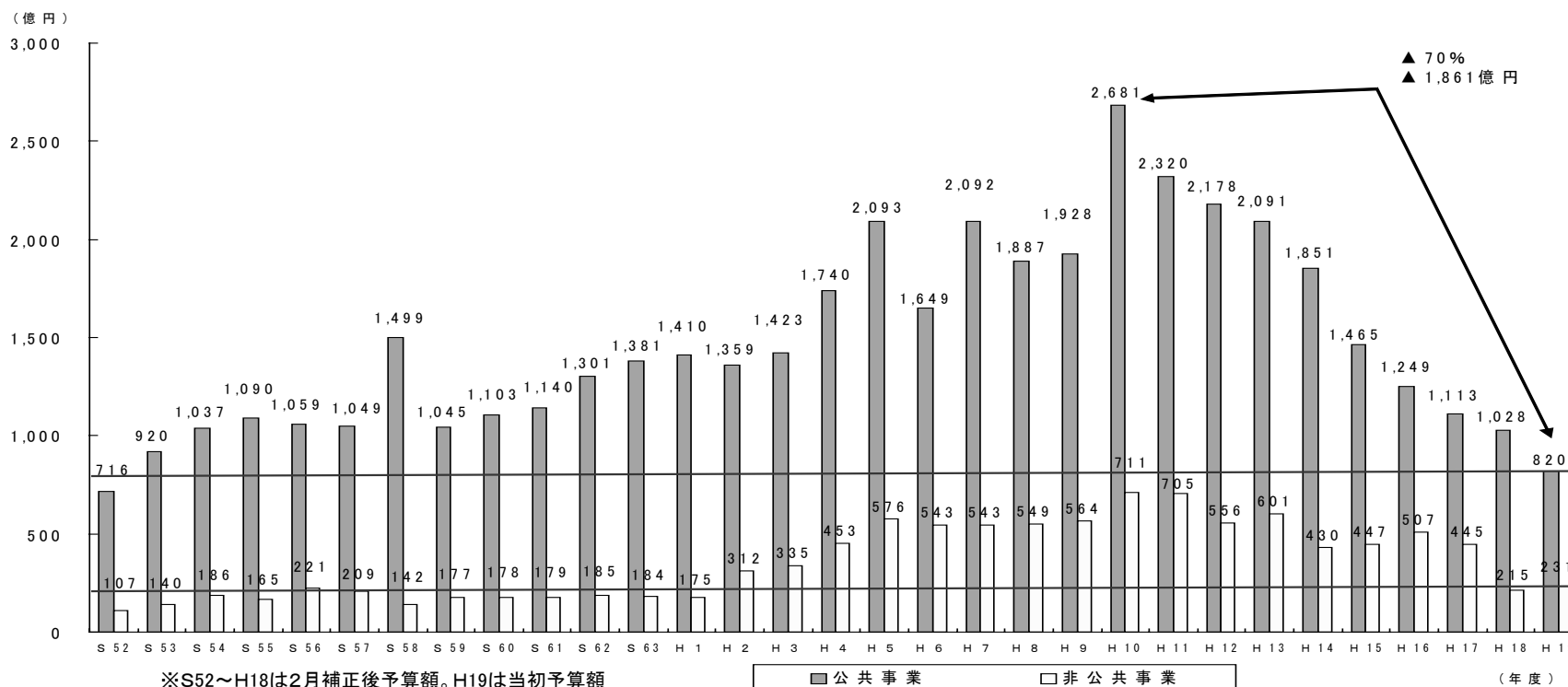
※H元～H18は最終予算額。H19は当初予算額

(年度)

普通建設事業費の推移

「普通建設事業」は、「公共事業」と「非公共事業」とに分類されます。遅れていた社会資本の整備のため、平成4年度以降道路や空港・港湾の建設、河川の改修、地すべりの防止などの「公共事業」を積極的に行ってきました。その後財政状況の悪化に伴い縮小し、19年度はピークの10年度の2681億円から70%、1861億円の減額となっており、これは昭和52年度を若干上回る規模となっています。

また、「非公共事業」では、2年度以降県勢の発展に資する戦略的プロジェクトと位置づけて大学・美術館といった教育文化施設、産業振興のためのくにびきメッセや福祉増進のためのいきいきプラザなどの県立公共施設の整備を推進してきました。ピークの10年度の事業費は、現在の公共事業(19年度820億円)並の規模に相当する711億円となりましたが、その後社会基盤の整備も相当進んだことから18年度以降は元年以前の水準になっています。

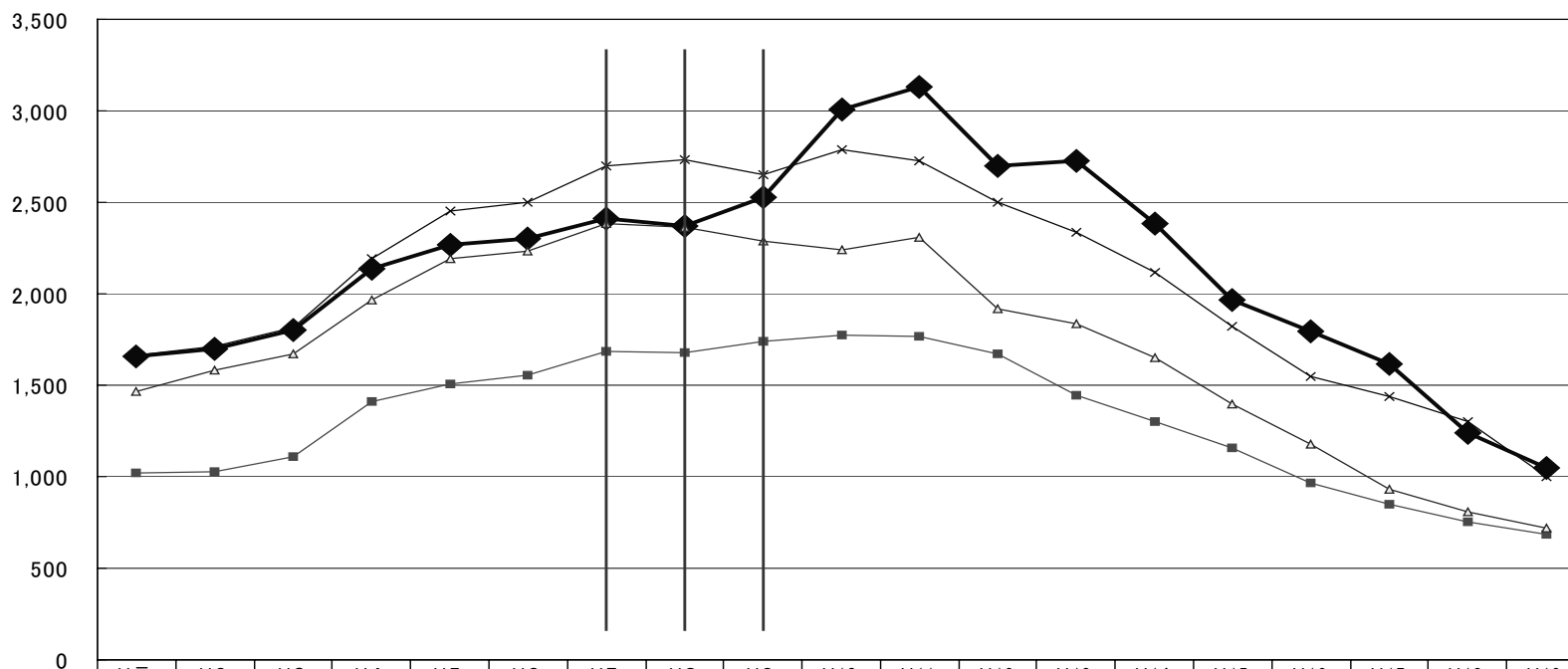


普通建設事業費の類似県比較①

平成19年度の本県の普通建設事業費は、Eグループ(財政力指数0.3未満)(別冊参照)の中でも特に本県と財政状況が似かよっている鳥取県や高知県と比較すると、約1.5倍の規模となっています。

また、これまでの推移をみると、Eグループ平均や鳥取・高知両県が7年度以降ほぼ横ばい状態から、その後減少傾向となったのに対し、本県は9年度から11年度にかけて大幅に増加しており、その結果10年度から17年度においてEグループ平均を超える水準となりました。

(億円)

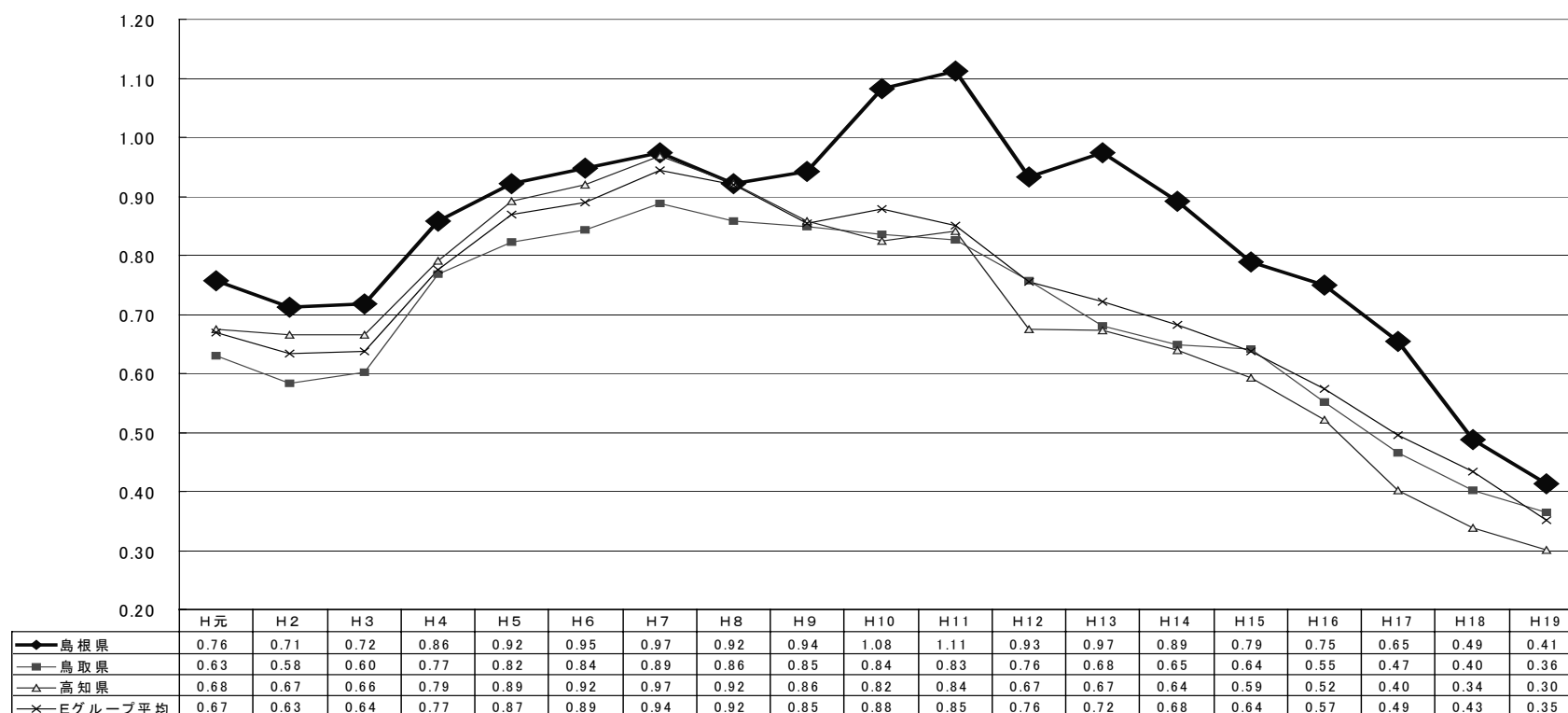


	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
◆ 島根県	1,657	1,701	1,800	2,137	2,269	2,301	2,410	2,373	2,531	3,006	3,129	2,699	2,723	2,386	1,965	1,797	1,615	1,239	1,051
■ 鳥取県	1,021	1,024	1,112	1,409	1,510	1,556	1,684	1,679	1,741	1,777	1,768	1,672	1,446	1,303	1,160	967	850	755	683
△ 高知県	1,468	1,584	1,674	1,967	2,190	2,232	2,381	2,361	2,289	2,241	2,307	1,920	1,833	1,653	1,399	1,176	934	811	721
× Eグループ平均	1,663	1,710	1,817	2,193	2,455	2,498	2,701	2,732	2,648	2,788	2,723	2,503	2,335	2,114	1,821	1,550	1,436	1,301	999

※H元～H17は決算額(普通会計)。H18、H19は当初予算額(一般会計)。

普通建設事業費の類似県比較②

普通建設事業費を地方公共団体ごとの一般財源の標準的な規模を示す「標準財政規模」(別冊参照)に対する割合で比較してみると、鳥取県、高知県がEグループ平均並みで推移しているのに対し、本県は平成9年度以降かなり高水準で推移してきたことがわかります。



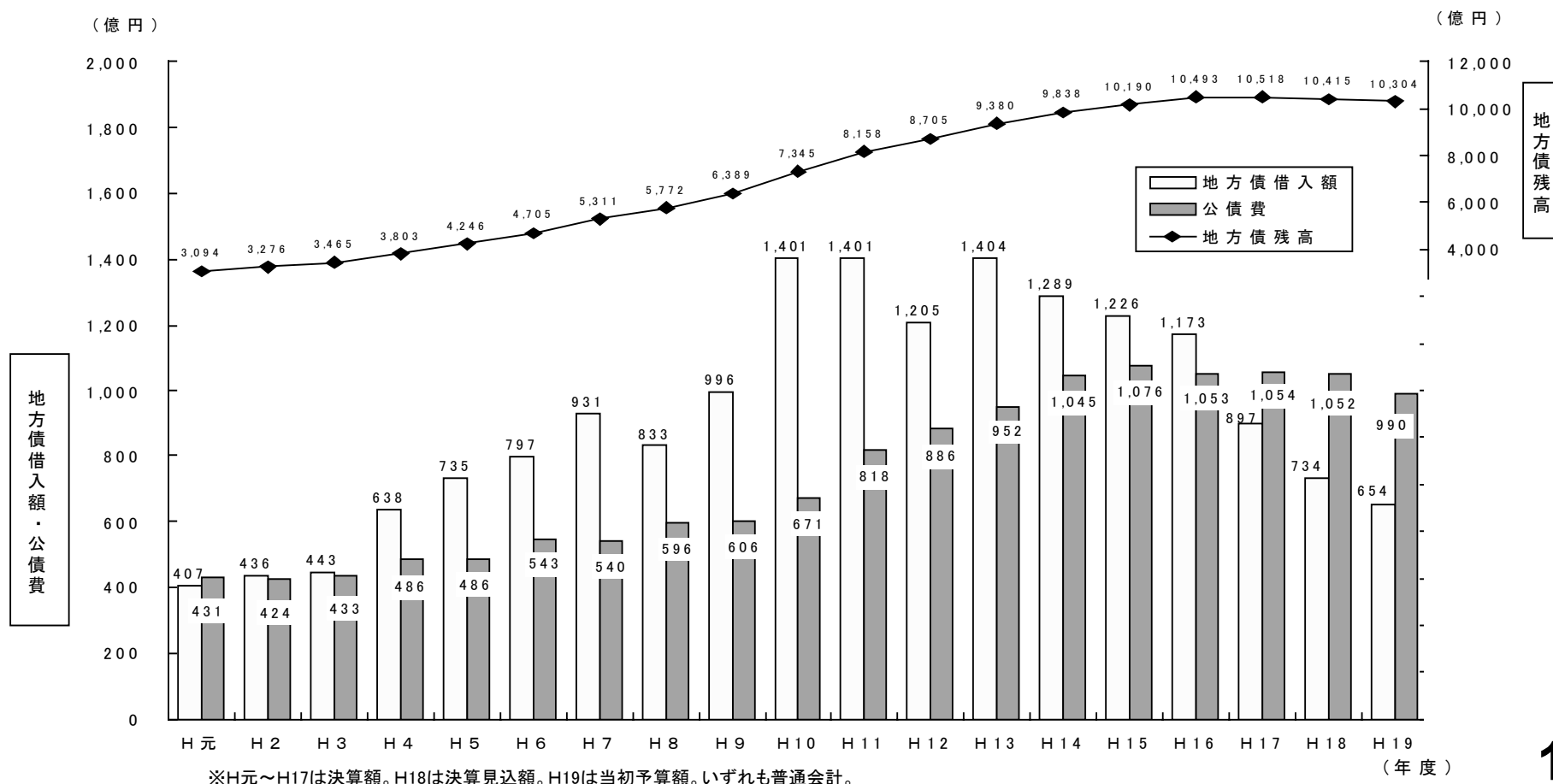
※H元～H17は決算額(普通会計)。H18、H19は当初予算額(一般会計)。

地方債と基金

地方債借入額・公債費の推移

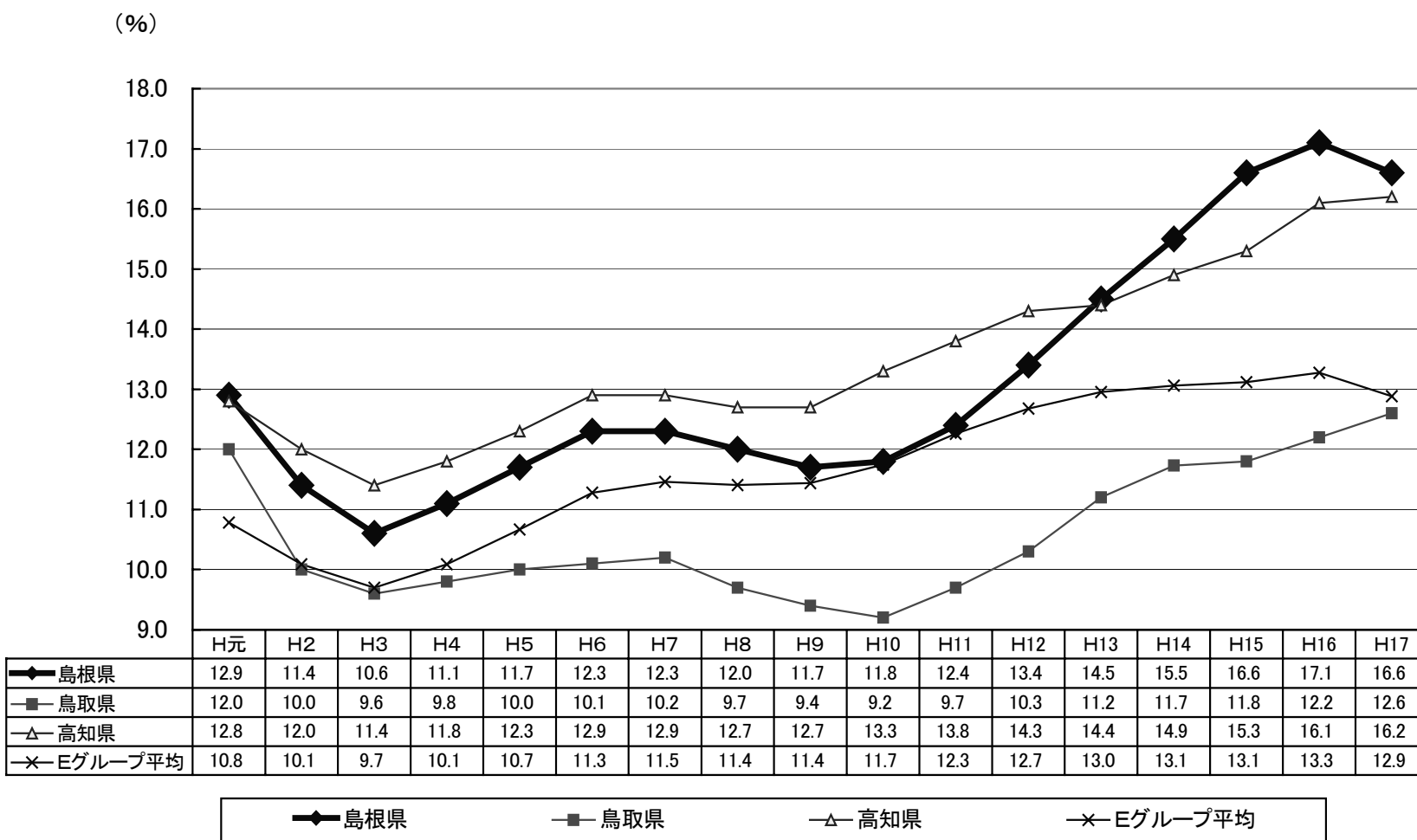
本県の財政の特徴の一つに1兆円を超える地方債残高があります。地方債は、普通建設事業などの財源とするための借金で、事業費の伸びとともに借入額が増加し、これにより残高も増加し続け、平成15年度に1兆円を超えました。

財政改革により普通建設事業費の抑制を行い、借入額を減少させたことにより、残高や地方債を償還する公債費も減少傾向に転じましたが、依然高水準にあります。



起債制限比率の推移

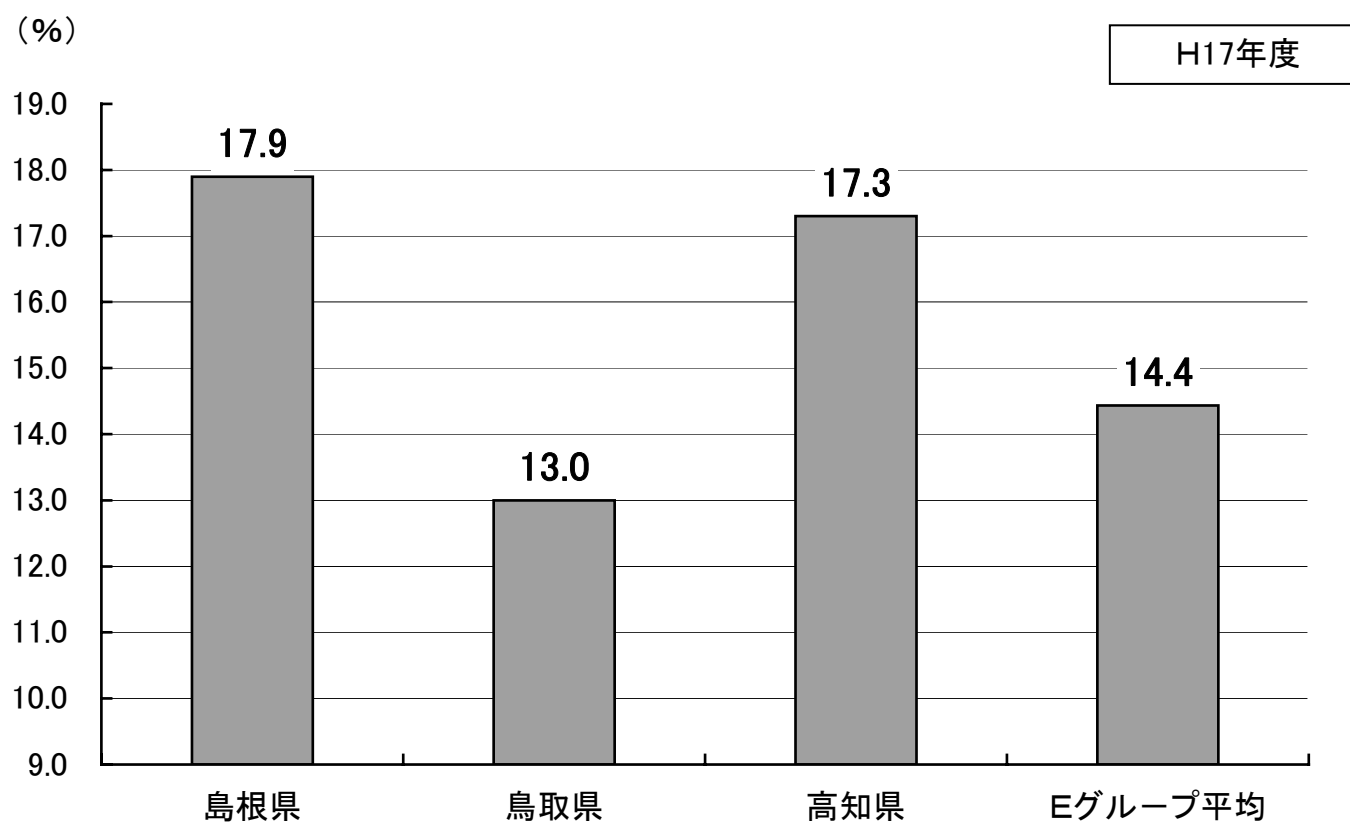
平成17年度の一般財源に対する公債費の負担の度合いを示す「起債制限比率」16.6%は、全国ワースト3位で、Eグループ平均と比較しても極めて高い水準にあります。



実質公債費比率

平成17年度決算から導入された「実質公債費比率」は、一般会計の公債費だけではなく、特別会計や企業会計などの公債費のうち一般財源で負担する部分を含めた実質的な公債費総額の一般財源に対する負担の度合いを示すものです。

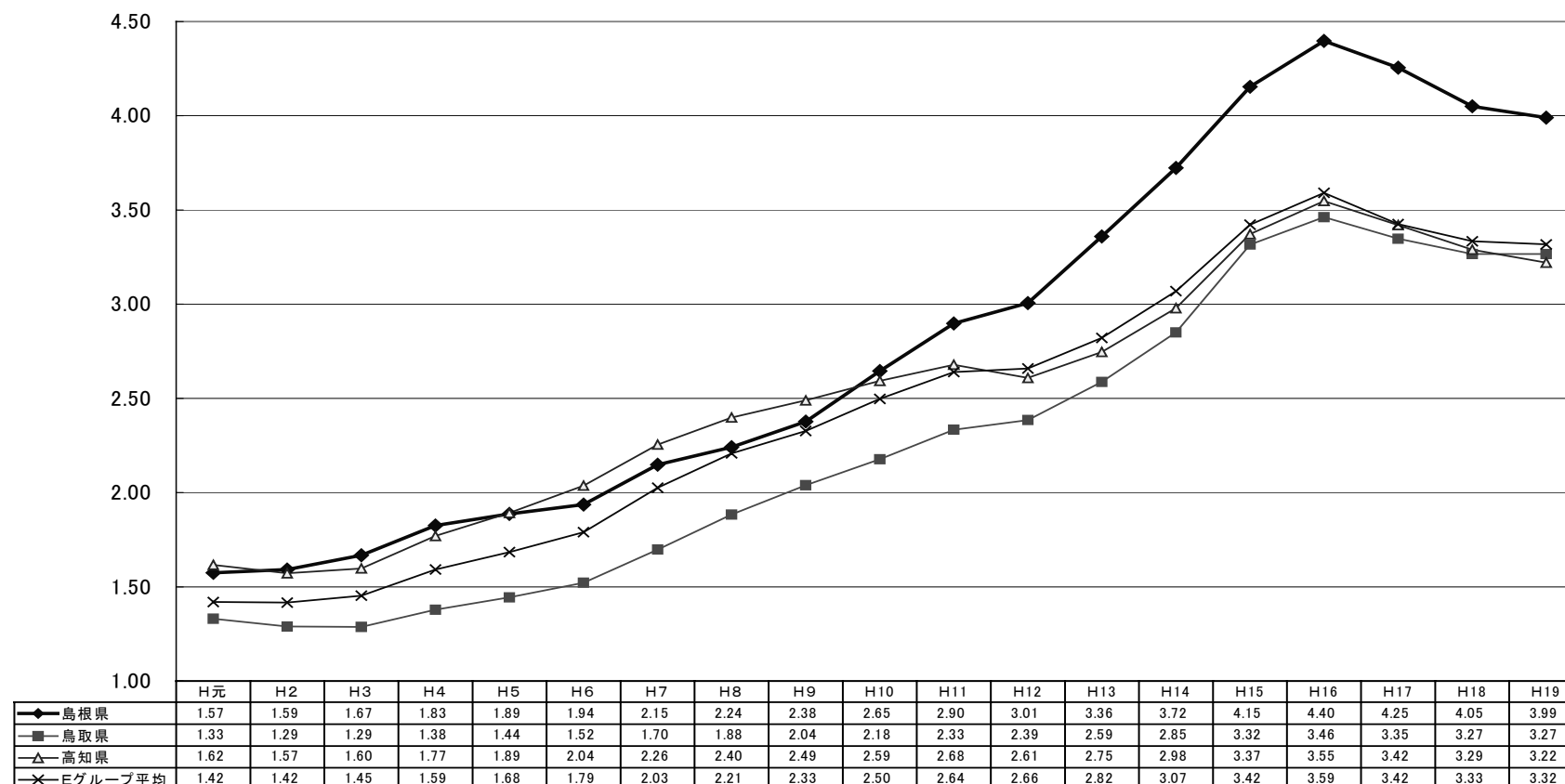
この比率が18%以上になると、「公債費負担適正化計画」を策定した上で地方債の借入に総務大臣の許可が必要となりますが、本県は17.9%とかなり18%未満となっています。



地方債現在高倍率の類似県比較

地方債残高が標準財政規模の何倍あるのかを示した「地方債現在高倍率」について、平成19年度は3.99倍と見込んでおり、これは全国でワースト5位という水準です。

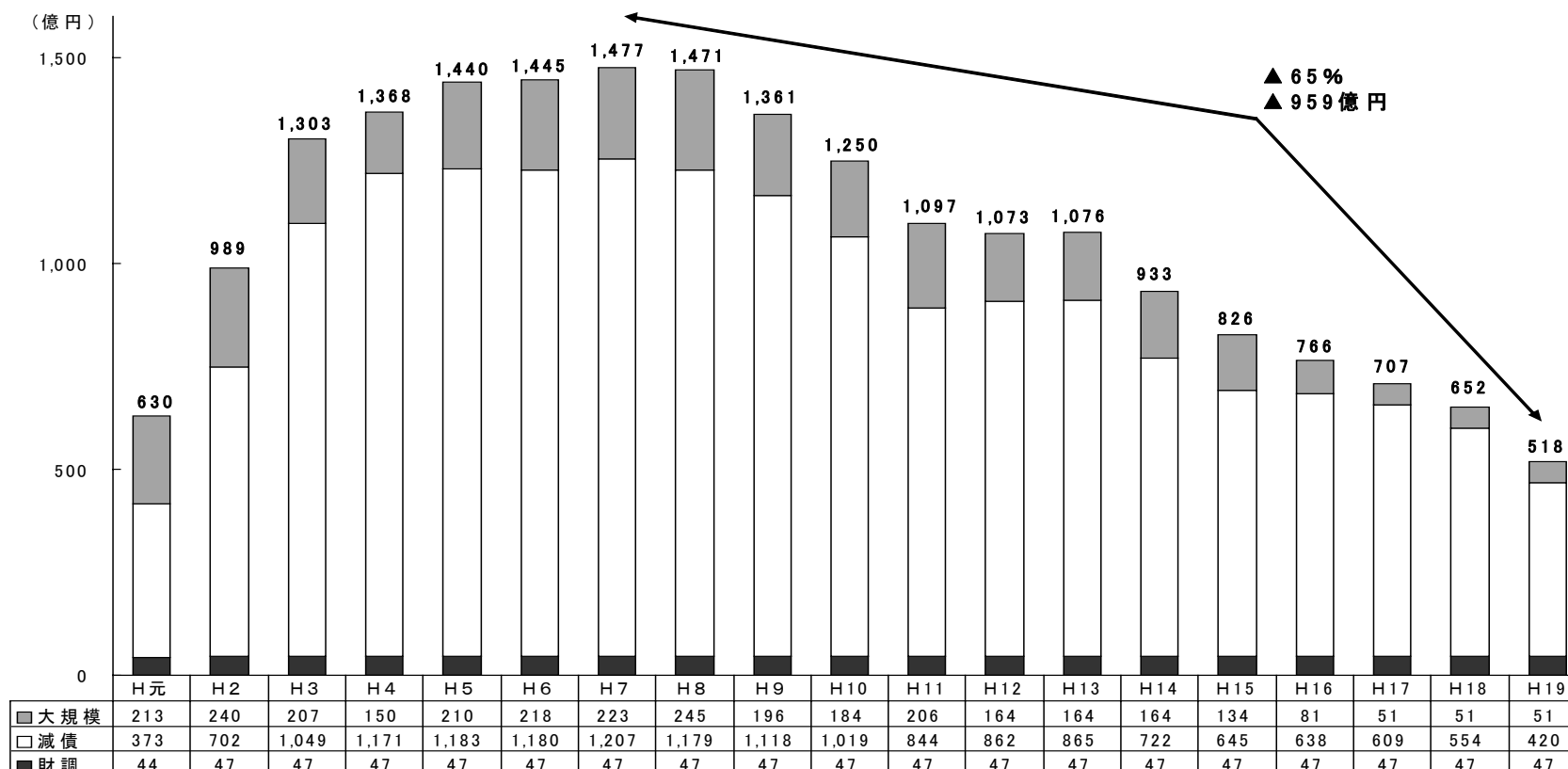
Eグループ平均は全国平均に近く、鳥取県、高知県についてもほぼEグループ平均並で推移しており、本県は一般財源に対する地方債の負担が極めて大きいことが分かります。



※H元～H17は決算額(普通会計)。H18、H19は当初予算額(一般会計)。

財政調整基金等の推移

収支不足の補てん等のために活用する基金(注)を本県は3つ設置していますが、1000億円を超えていた3基金の残高も7年度をピークとして、以降は長く続く収支不足のため減少傾向にあり、19年度にはピーク時の1/3の規模に縮小する見込みです。



※H元～H18は決算額。H19は当初予算額(H18年度決算反映)。

(注)

- 大規模事業等基金 …… 県勢発展の基盤となる大規模事業等を円滑に推進するために設けられた基金。
- 減債基金 …… 地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられた基金。
- 財政調整基金 …… 年度間の財政の不均衡を調整するために設けられた基金。

職員・職員給与費の状況

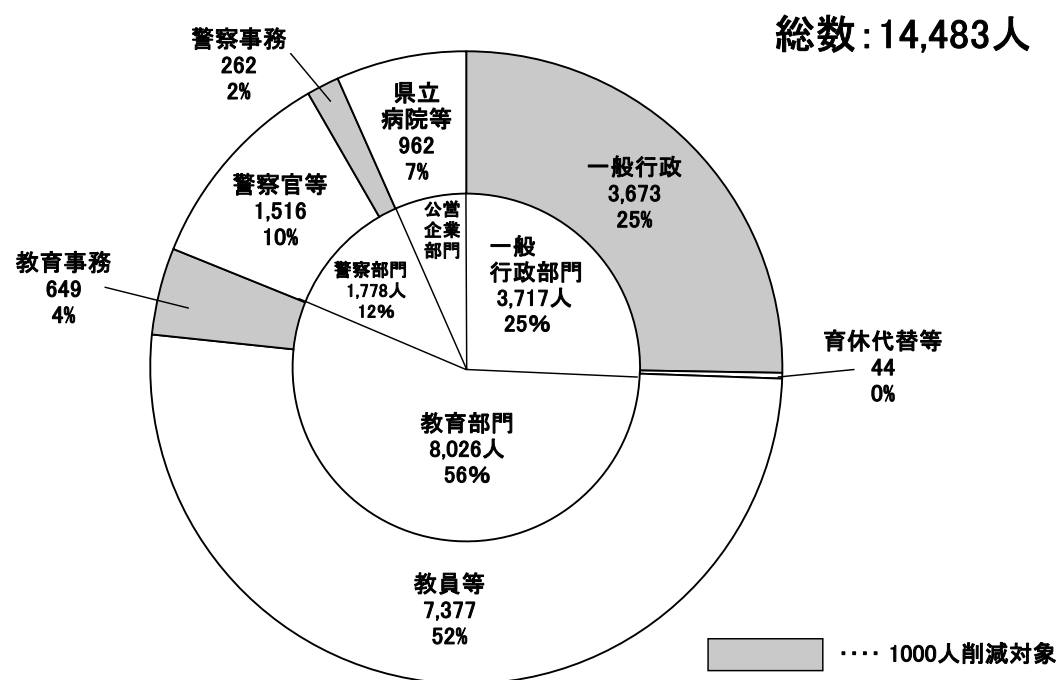
職員構成

県の職員は、一般的な行政を行う部門の職員3,717人のほか、市町村立小中学校、県立高等学校等の教育部門の職員8,026人、警察官等の警察部門の職員1,778人、県立病院等の公営企業部門の職員962人がいます。

このうち教員、警察官は定員が法令等の基準で定められていますが、その他の職員は事務事業の量などを勘案して、県が任意で定員を定めています。

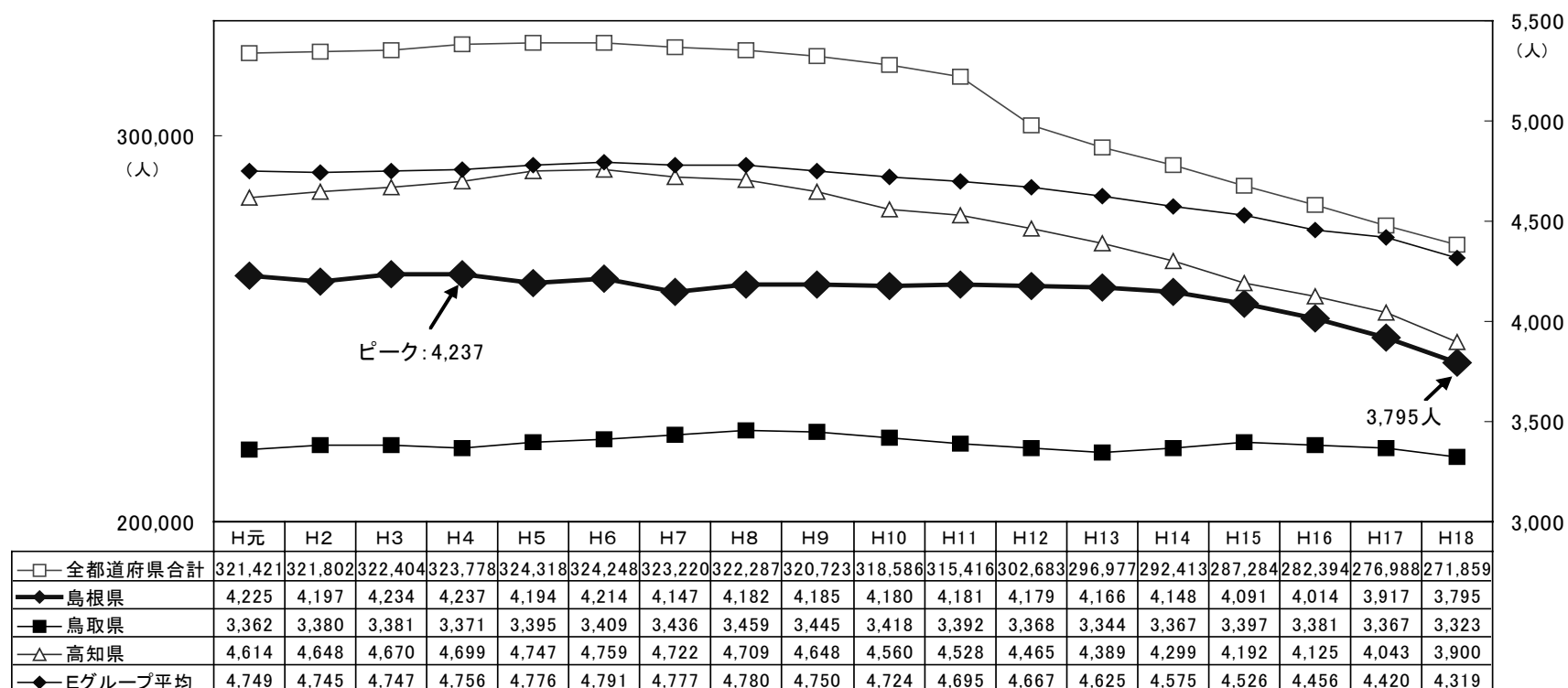
本県では平成14年度に一般行政部門の職員を中心に500人定員削減計画を策定し、15年度から定員削減に取り組みました。17年度には年度別、手法別、部門別、目的別の具体的削減人数を明示した1000人削減計画に切り替え、24年度に向けて取り組んでいます。

部門別職員数(平成19年4月1日現在)



一般行政部門職員数の推移①

一般行政部門の職員数は、4000人台前半で推移してきましたが、平成15年度からの500人(17年度に1000人に倍増)削減の取り組みにより、現在では3000人台後半となっています。(1000人削減を達成すると24年度には3000人台前半となる見込みです。)

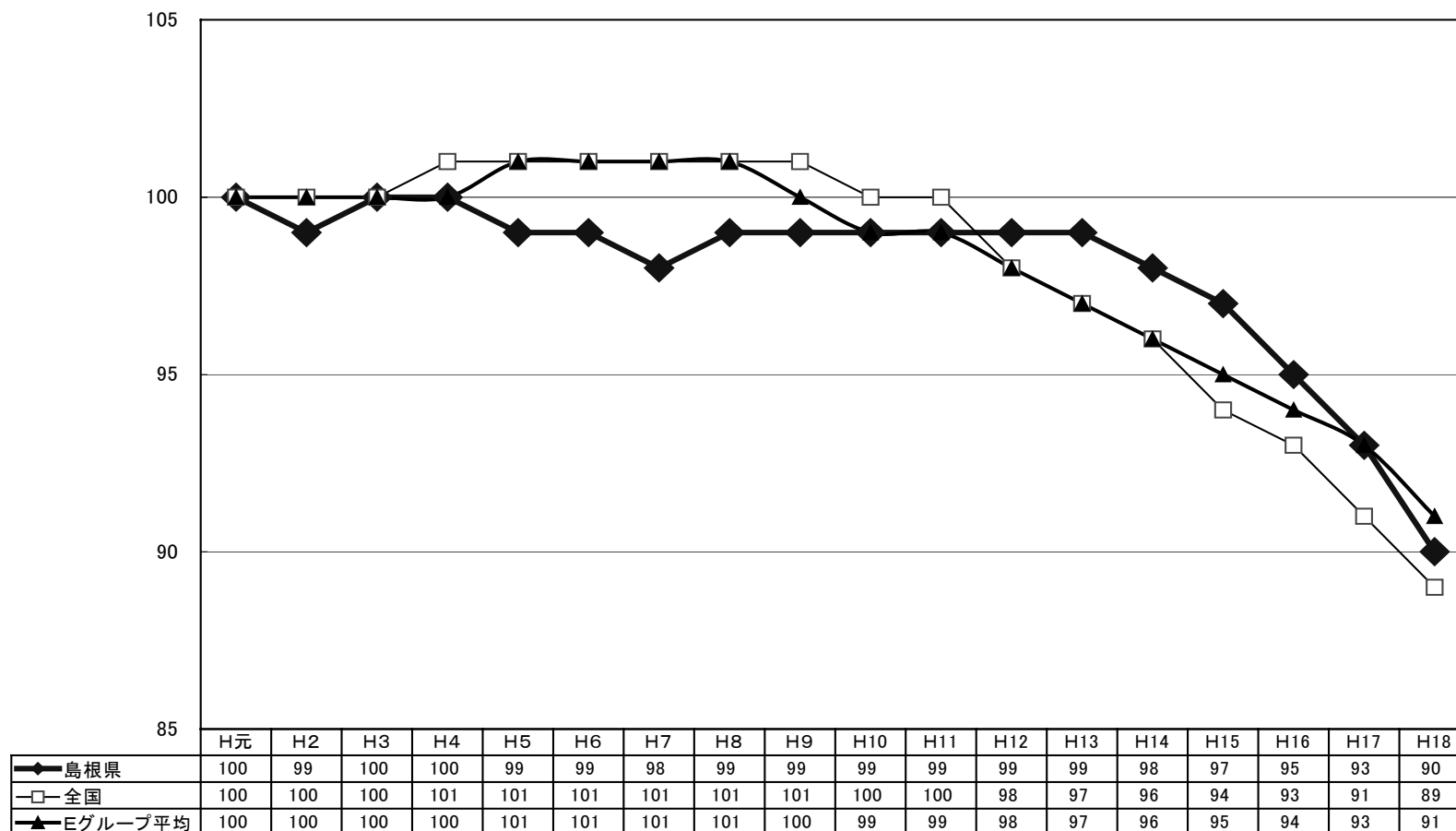


区 分	H4 a	H18 b	比較 b-a	増減率 b/a
全国計	323,778 人	271,859 人	▲ 51,919人	▲16.0%
島根県	4,237 人	3,795 人	▲ 442人	▲10.4%
Eグループ平均	4,756 人	4,319 人	▲ 437人	▲9.2%

一般行政部門職員数の推移②

一般行政部門の職員数の推移を全国平均やEグループ平均と比較してみるとほぼ同様の動きとなっており、近年全国的に職員定数の削減が図られています。

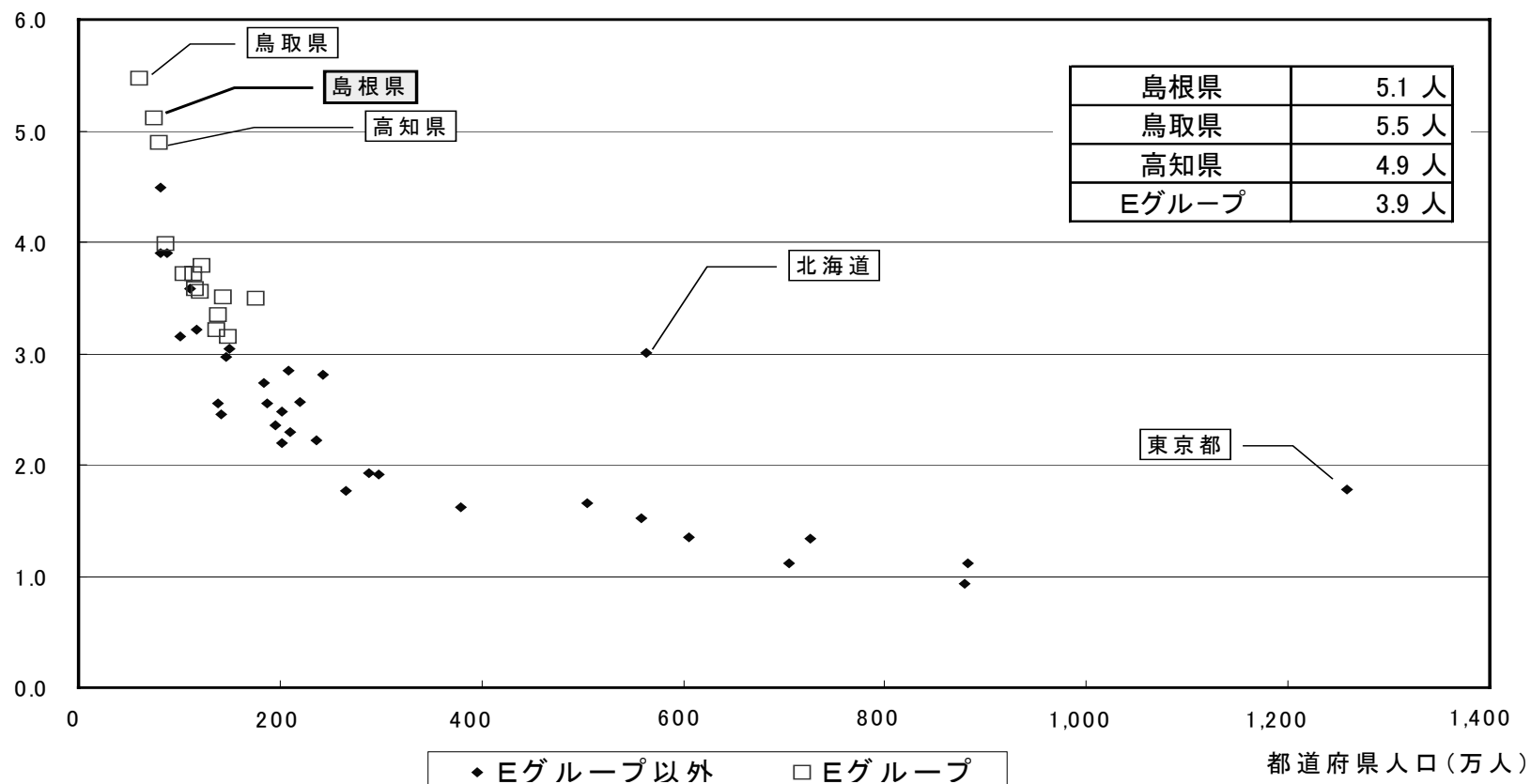
指数(H元=100)



人口1000人当りの一般行政部門職員数

平成18年度の一般行政部門の職員数を都道府県人口1000人当たりで全国比較してみると、人口規模に関わりなく必要な業務があるため、機械的に計算した場合には人口の少ない団体ほど人口1000人当たりの職員数は遡増する傾向にあります。また、県土が東西に長く、離島、中山間地域を抱える本県は、一定の行政サービスを提供するために、県内各地域に職員を配置する必要があります。

人口千人当り職員数(人)

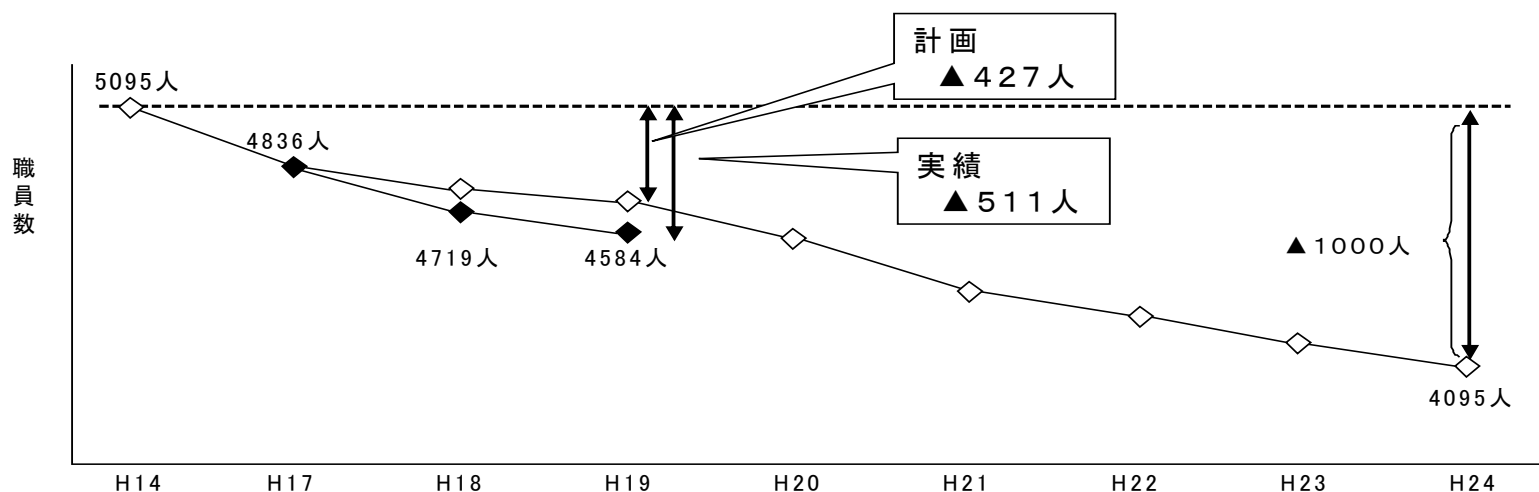


1000人の定員削減計画

総人件費の抑制のため、平成24年度に向け一般行政部門に教育事務・警察事務を加えた職員数の約20%、1000人の削減目標を掲げ、新たな課題、重要課題等への対応のための職員を配置する一方で、組織の簡素化・効率化、事務事業の見直し、公共事業の削減、期限付事務事業の終了、外郭団体等への派遣終了などにより定員管理を行っています。

19年4月1日においては、削減累計目標427人に対して511人と目標を20%、84人上回る実績となっています。

		H15.3~							
		H17.4	~H18.4	~H19.4	~H20.4	~H21.4	~H22.4	~H23.4	~H24.4
計画	退職減	▲ 444	▲ 116	▲ 107	▲ 160	▲ 215	▲ 194	▲ 201	▲ 200
	採用増	185	25	30	30	67	100	100	100
	削減数	▲ 259	▲ 91	▲ 77	▲ 130	▲ 148	▲ 94	▲ 101	▲ 100
	削減累計	▲ 259	▲ 350	▲ 427	▲ 557	▲ 705	▲ 799	▲ 900	▲ 1000
実績	退職減	▲ 444	▲ 140	▲ 169					
	採用増	185	23	34					
	削減数	▲ 259	▲ 117	▲ 135					
	削減累計	▲ 259	▲ 376	▲ 511					



職員給与費

1. 職員1人当り給与

平成19年度一般会計当初予算における職員(教員、警察官含む)1人当たりの年間給与費(単純平均)は、次のとおりとなっています。

給与費				共済費	合計	平均年齢
給料	期末勤勉手当	その他手当	小計			
415.8万円	170.5万円	75.1万円	661.4万円	128.9万円	790.3万円	43.11歳

2. 給与カットの状況

平成14年7月から財政健全化へ向けた取組として特別職を含む職員の給与を減額し、19年度においては総額で69億円、一般財源で64億円の削減となっています。

区分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		▼ H14.7.1～					
特別職	知事	給料	5%	10%	20%		
		期末手当					
	副知事	給料	5%	7%	15%		
		期末手当					
	出納長	給料	5%	7%	15%		
		期末手当					
常勤の監査委員	給料		7%	15%			
	期末手当						
教育長	給料		7%	15%			
	期末手当						
病院事業管理者	給料						15%
	諸手当						
		▼ H16.8.1～					
一般職	部次長	給料		5%	10%		
		諸手当					
	管理職	給料		4%	8%		
		諸手当					
	5C～3C	給料		3%	5%	6%	
		諸手当					
2C～1C	給料		3%	4%	6%		
	諸手当				3%		

※ 県議会議長及び議員は、それぞれ知事及び副知事と同時期に同率の給料カットを行っています。

3. 公民給与の比較

平成18年の島根県人事委員会「職員の給与等に関する報告及び勧告」（平成18年10月）では、公民給与の比較結果が次のとおり報告されています。

(1) 月例給

民間給与 (A)	行政職の職員の給与 (B)	公民較差(A-B)
376,804円	389,127円	△12,323円(△3.17%)
	365,233円	11,571円(3.17%)
行政職の平均年齢 43.4歳		

(注) 上段は、特例条例による給与減額措置前、下段は減額措置後の額である。

※ 国及び他の都道府県の動向並びに特例条例による減額措置後は民間給与を下回っている状況並びに本年4月の給与制度の見直しにより給料表の水準引下げが段階的に実施されていること等を勘案し、改定しない。

(2) 特別給(ボーナス)

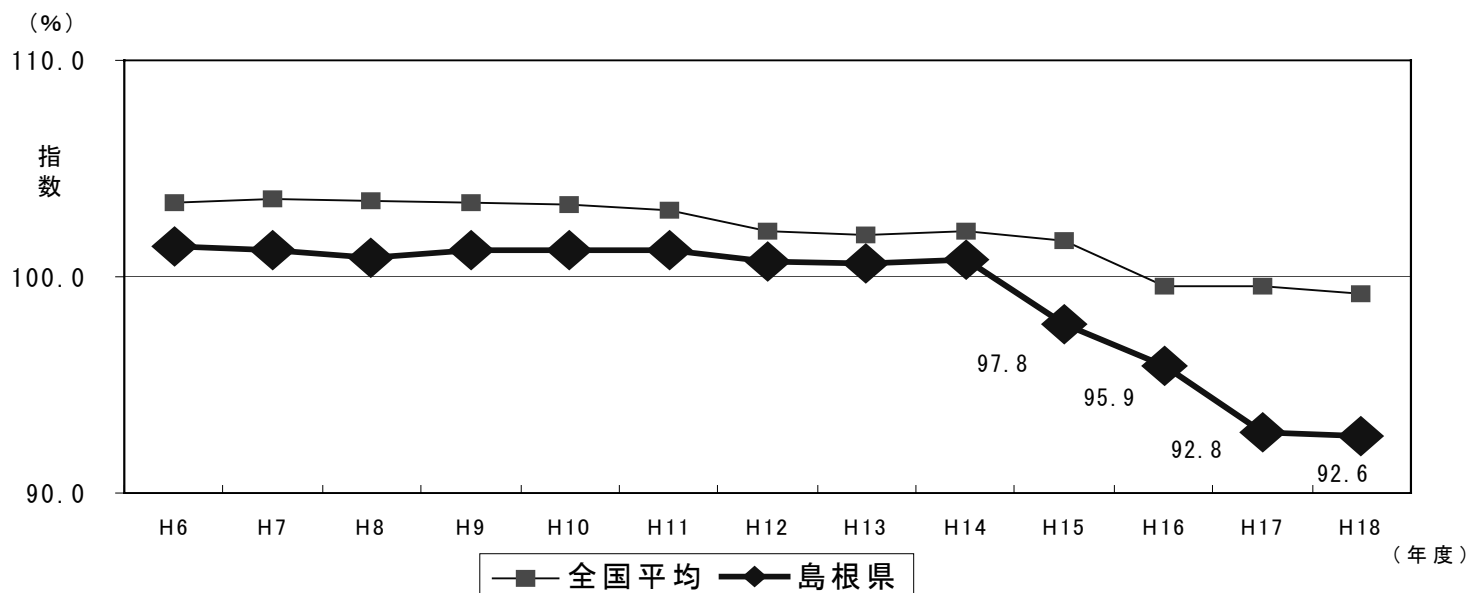
民間の特別給 (A)	行政職の職員の期末・勤勉手当 (B)	差(A-B)
4.11月分	4.45月分	△0.34月分
	(4.18月分)	(△0.07月分)

(注) () 内は、期末・勤勉手当の支給月数(4.45月)に特例条例による減額率(3から10%)を乗じた場合の月数である。

※ 地域の民間事業所における支給実態をより反映させる必要はあるものの、国及び他の都道府県の動向並びに特例条例により期末・勤勉手当についても減額して支給されていること等を総合的に勘案し、改定しない。

ラスパイレス指数の推移

本県の職員給の水準をラスパイレス指数(注)で全国比較してみると、従前から全国平均よりも低い水準にありましたが、給与カットを始めた平成15年度以降は国家公務員の水準を下回り、17年度以降は全国最低水準となっています。また、仮に給与カットをしない場合を比較してみても国家公務員や全国平均を下回った給与水準にあります。



区分	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全国平均	103.4	103.6	103.5	103.4	103.3	103.1	102.1	101.9	102.1	101.7	99.6	99.6	99.2
島根県	101.4	101.2	100.9	101.2	101.2	101.2	100.7	100.6	100.8	97.8	95.9	92.8	92.6
全国順位	46	46	47	46	45	46	43	41	42	45	45	47	46

H 18 の最下位は北海道の 90.6

島根県(カット前) → 100.9 99.0 98.9 98.7

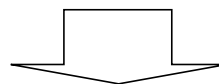
(注)ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する指標の一つで、各地方自治体の職員構成を国の構成と同一に設定し、国家公務員の平均給料月額を100として算定する各地方自治体職員の平均給料月額の指数。

財政健全化への視点

本県の財政状況が悪化した原因

(1) 地方債を財源とした積極的な公共投資の実施

本格的な高齢社会を迎える21世紀初頭までの期間を高い公共投資水準を維持し得る最後の貴重な期間と位置づけ、国の経済対策にも呼応し、遅れている社会資本の整備や県政の発展に資する戦略的プロジェクトの推進に積極的に取り組んできました。



この結果

道路や下水道などの生活基盤をはじめ、医療・福祉、産業、教育文化など本県の将来を支える各方面の社会基盤の水準は相当程度向上しました。

〈例えば〉

国道・県道を合わせた改良率（二車線道路の割合）

	S63. 4. 1	H17. 4. 1
島根県	43.2%	60.8%
全 国	62.2%	73.4%

道路整備の効果

- ・ 住民生活上の効果
 - 移動時間の短縮、行動範囲の拡大
 - 救急車搬送時間の短縮、交通事故の減少
 - 燃料費の節減
- ・ 経済に対する効果
 - 遠隔地からの生鮮食品の入荷
 - 宅配便サービスの向上

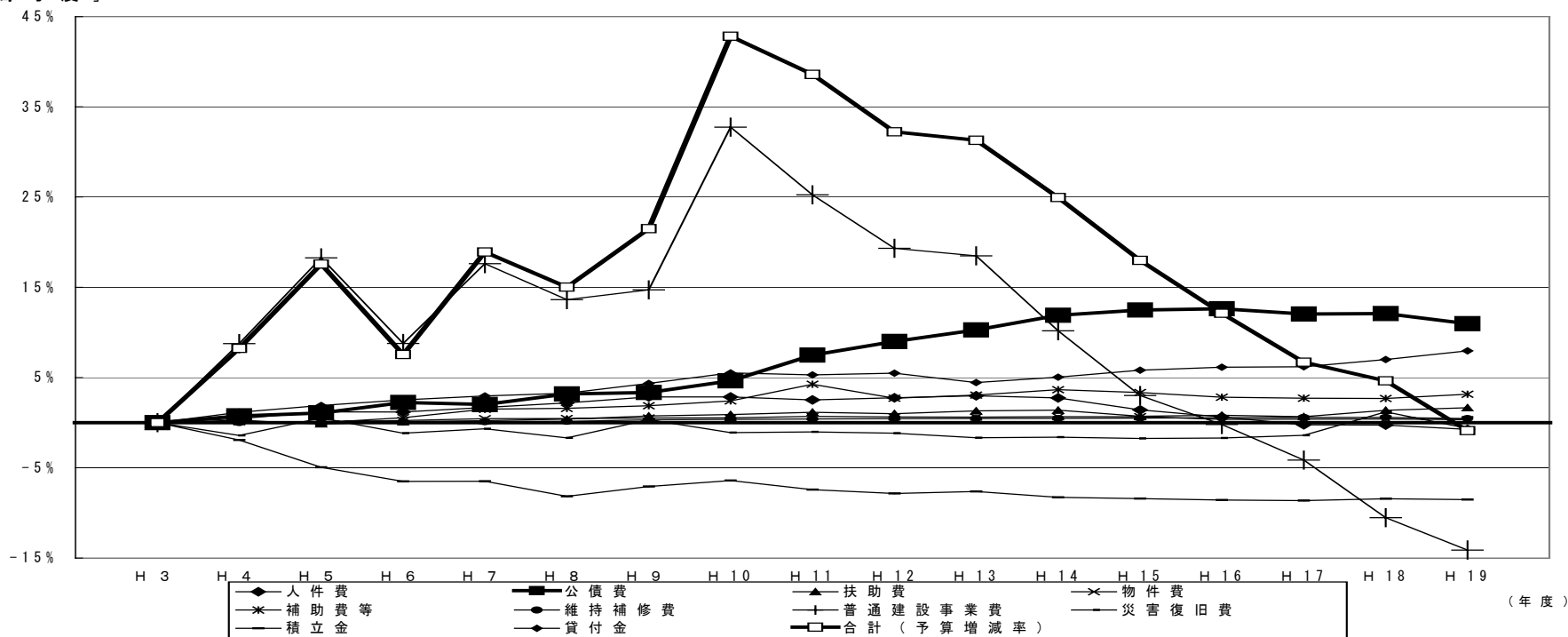
このような地方債を財源とした公共投資の結果、地方債残高は増加し、公債費が増大しています。

(2) 予算に占める公債費の増大

一般会計から「税込連動交付金等」を除いた本県の実質的な予算が平成19年度とほぼ同規模である3年度からの推移を、項目別の影響度を示す寄与度(注)で見ると、公共投資を積極的に実施したことから普通建設事業費が15年度まで増加影響を与えていたことがわかります。特に13年度までは他の要素を大きく引き離していました。

また、普通建設事業費の伸びを追いかけるように公債費の増加影響が拡大しており、14年度以降現在まで最も大きな要因となっています。

[寄与度]

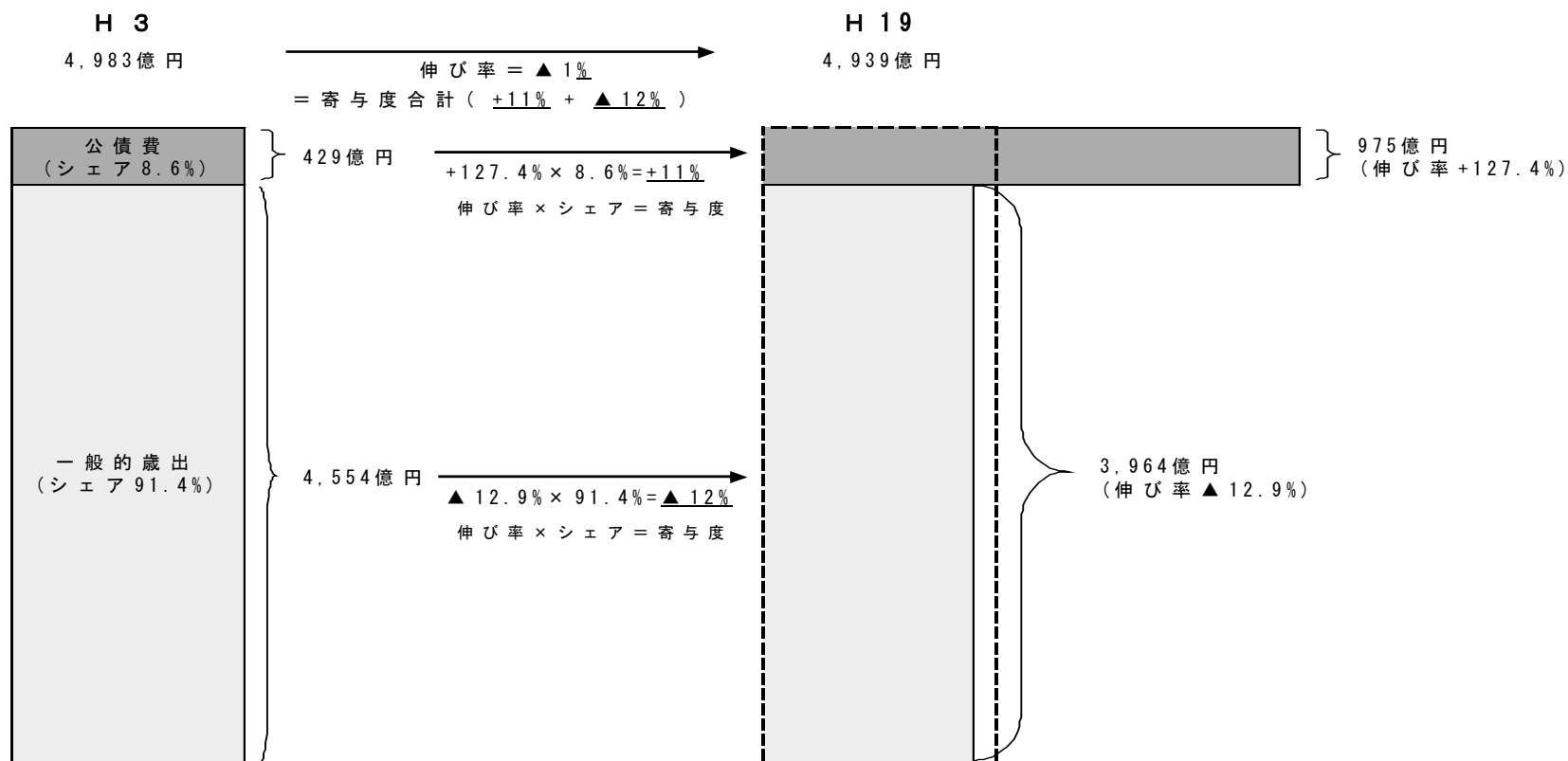


※H3~H18は最終予算額、H19は当初予算額。 ※補助費 …… 税込連動交付金等を控除。公債費 …… NTT債を控除(H5、6、16、17)

(注)あるデータの構成要素の増減が全体の伸び率を何ポイント(%表示)押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各寄与度の合計が全体の伸び率と一致します。

(3) 公債費による県民サービスの圧迫

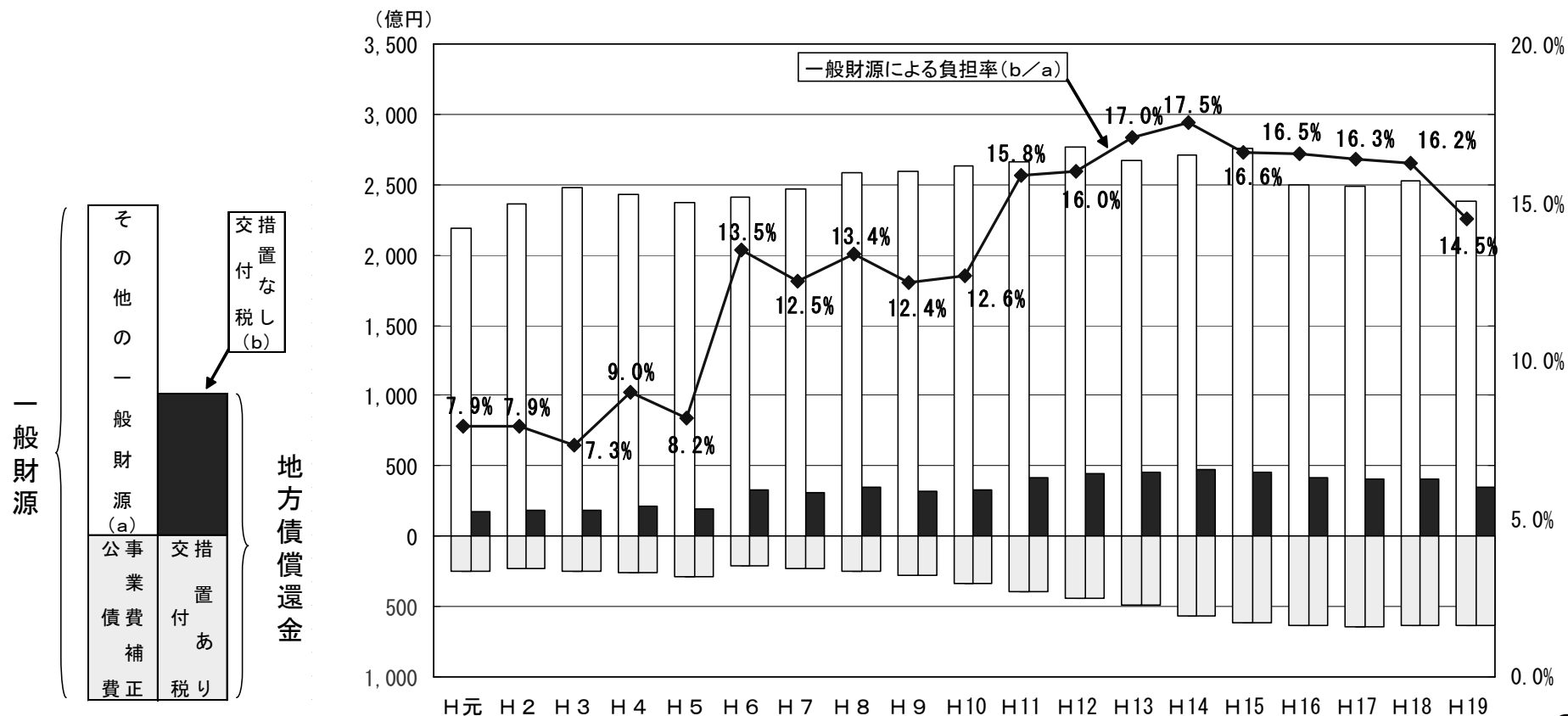
平成3年度と19年度とを比較すると総額で1%、44億円の減額となっていますが、「公債費」と「一般的歳出」の区分で寄与度をみると、公債費が11%の増額影響、一般的歳出が12%の減額影響となっています。このことは、3年度から19年度にかけて公債費が大幅に伸びたため、県民サービスが抑制されていることを示しています。



※H3は最終予算額、H19は当初予算額。

(4) 一般財源による公債費の負担

歳出面では、公債費が普通建設事業の拡大に伴う地方債残高の増加にあわせて増大する一方で、歳入面では、本県は、地方交付税に大きく依存する脆弱な財政基盤にある中で、県税収入は伸び悩み、地方交付税は急激かつ大幅に削減されました。その結果、公債費のうち地方交付税の措置がない部分に対する一般財源の負担率は15%を超える高水準で推移し、公債費が一般財源を圧迫する状況となっています。



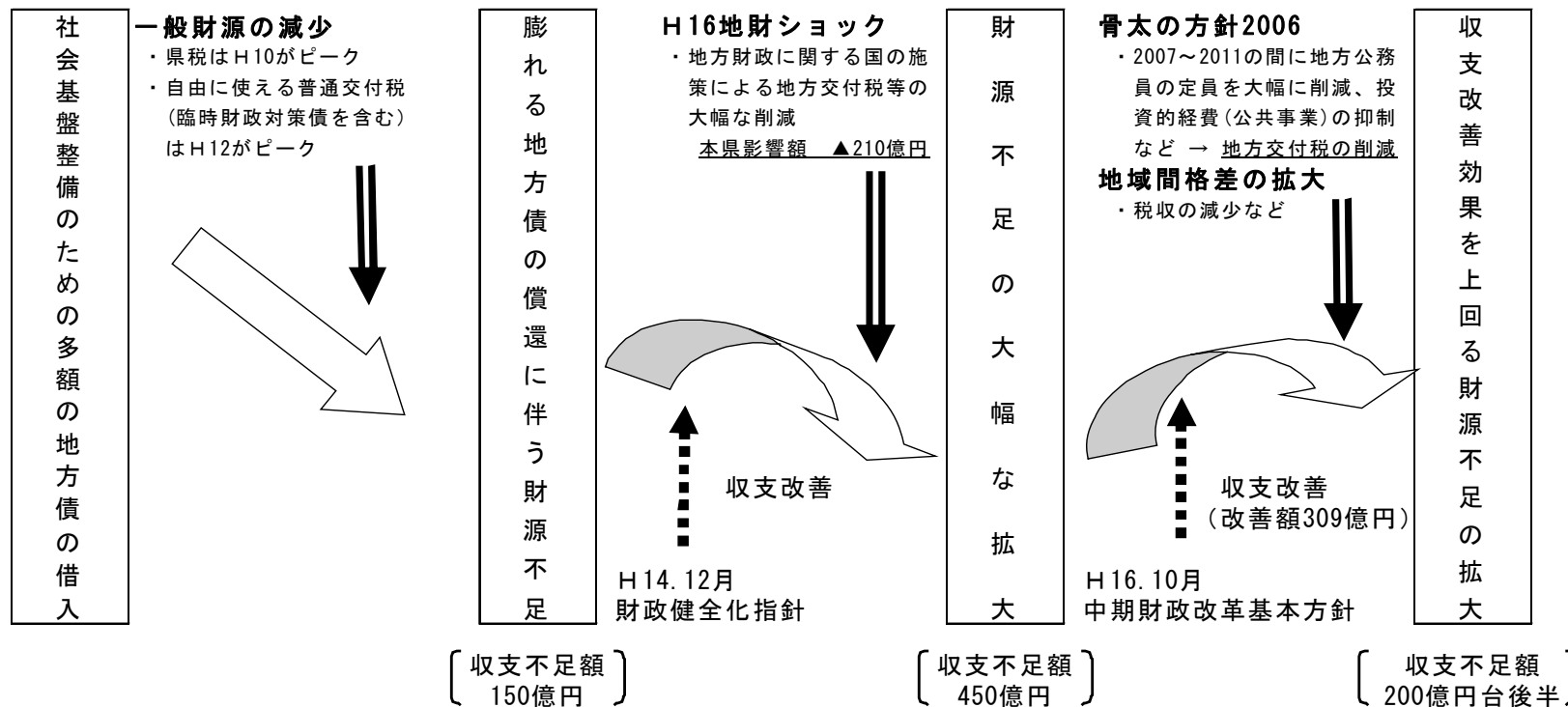
※H元～H17は決算額。H18は最終予算額。H19は当初予算額。いずれも普通会計。

(5) 財政状況悪化への流れ (まとめ)

積極的な公共投資により、類似県と比較してかなり高水準の地方債残高となり、公債費が増大し、その結果、一般財源に対する公債費の負担が極めて大きい財政運営となりました。

他方、歳入面では、県税が伸び悩み、また国による地方財政の政策転換により、本県の頼みの綱である地方交付税の大幅な削減があり、一般財源は相当な減少となりました。

この結果、大幅な財源不足が生じ、県独自の施策や標準的な県民サービスを縮小したり、基金の取り崩しによって財源を捻出する必要が生じたのです。



中期財政見通しと長期財政推計

県では、本年6月6日に今後5年間の収支見通しである「中期財政見通し〔平成19年度～23年度〕」を発表しました。この見通しは、平成18年度決算見込と、19年度6月補正予算案を前提としたものです。

これによると、今後の中期的な収支不足額は200億円台後半となる見込みで、現状のまま何も改革を行わないでいると、早ければ21年度には基金がなくなり、財政再建団体(別冊参照)への転落が危惧される非常事態となっています。

また、20年度以降の国の地方財政に対する考え方が不透明なため、その動向によっては更に厳しい財政運営を強いられる可能性があります。

なお、この中期財政見通しをベースに、24年度以降29年度までの期間について機械的に推計した長期財政推計では収支不足額は200億円台半ばになっています。

中期財政見通し(H19～H23)

長期財政推計(H24～H29)

(単位:億円)

歳入区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～29累計
1. 一般財源	3,060	3,026	2,924	2,908	2,938	2,937	2,931	2,948	2,948	2,952	2,953	29,465
(1) 県税	694	708	713	723	765	745	745	745	745	745	745	7,379
(2) 地方交付税+臨時財政対策債	2,019	1,995	1,920	1,889	1,876	1,899	1,894	1,909	1,910	1,914	1,914	19,120
(3) その他	347	323	291	296	297	293	292	294	293	293	294	2,966
2. 特定財源	1,978	1,997	1,985	1,950	1,858	1,847	1,825	1,834	1,826	1,817	1,813	18,752
(1) 県債	463	483	484	486	435	428	402	412	416	392	401	4,339
(2) その他の特定財源	1,515	1,514	1,501	1,464	1,423	1,419	1,423	1,422	1,410	1,425	1,412	14,413
歳入合計①	5,038	5,023	4,909	4,858	4,796	4,784	4,756	4,782	4,774	4,769	4,766	48,217

【歳出推計】

歳出区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H20～29累計
1. 義務的経費等	3,202	3,234	3,139	3,110	3,116	3,096	3,088	3,118	3,123	3,125	3,118	31,267
(1) 職員給与費	1,242	1,305	1,263	1,249	1,244	1,218	1,216	1,228	1,230	1,242	1,243	12,438
(2) 扶助費	301	311	313	320	326	326	326	326	326	326	326	3,226
(3) 公債費	975	956	899	912	940	951	946	961	961	956	949	9,431
(4) その他義務的経費	684	662	664	629	606	601	600	603	606	601	600	6,172
2. 特別需要経費等	199	229	209	205	166	148	136	131	114	101	125	1,564
3. 公共事業費	816	866	875	864	810	805	814	823	829	826	801	8,313
4. 部局調整経費	957	961	965	967	967	967	967	967	967	967	967	9,662
歳出合計②	5,174	5,290	5,188	5,146	5,059	5,016	5,005	5,039	5,033	5,019	5,011	50,806

中期財政見通しにおける財源不足額 A=(①)-(②)	▲ 136	▲ 267	▲ 279	▲ 288	▲ 263	▲ 232	▲ 249	▲ 257	▲ 259	▲ 250	▲ 245	▲ 2,589
年度末基金残高 B	518	251	▲ 28	▲ 316	▲ 579	▲ 811	▲ 1,060	▲ 1,317	▲ 1,576	▲ 1,826	▲ 2,071	

改革の視点

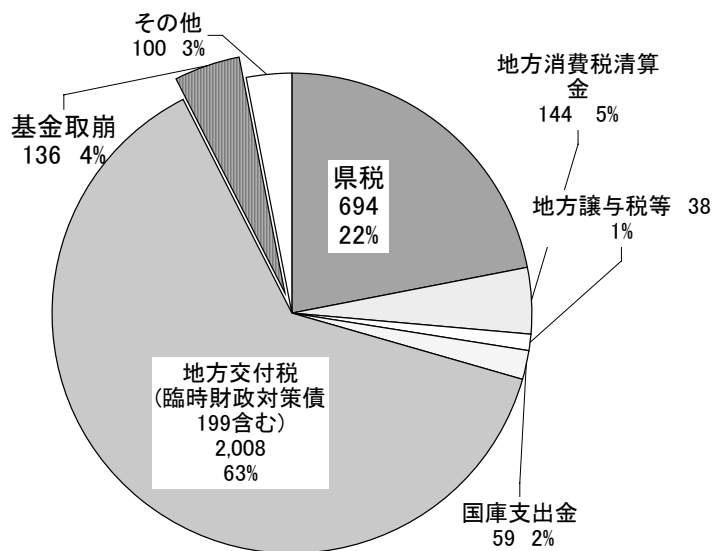
これまで述べたように、本県の「極めて厳しい財政状況」とは、「単年度収支において一般財源(基金取崩額を除く。)が不足する状態にあり、持続可能性がない」ということです。

現在は、基金を取り崩してこの不足を埋めることによって決算上の赤字にはなっていませんが、限りある基金がなくなる前に、「単年度収支において一般財源(基金取崩額を除く。)が不足しない状態」すなわち「収支均衡」にならなければなりません。

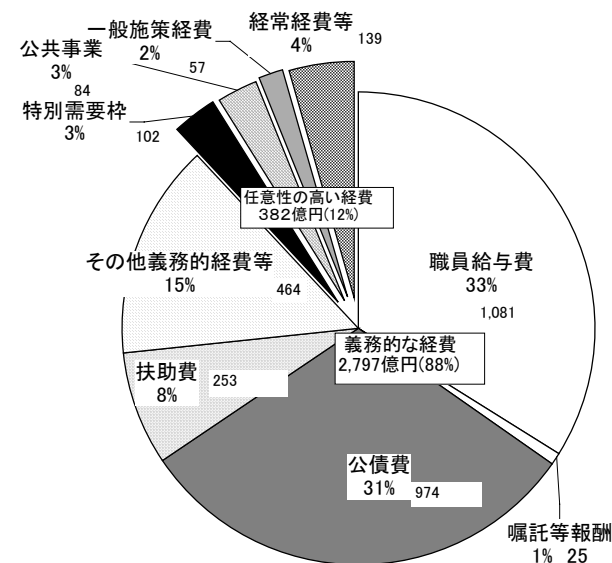
そのためには、①一般財源の収入額を増やすこと、②一般財源を使う経費を削減することの2つの方法しかありません。

平成19年度当初予算の一般財源内訳

歳入予算 3,179億円



歳出予算(義務・任意性別) 3,179億円



改革を推進するに当たっては、上記の2つの改革の視点にどう取り組んでいくのかがポイントです。

これまでの財政改革の取組状況

これまでの財政改革の取組

■財政健全化指針(平成14年12月策定)

- 計画期間 H15～H17
- 構造的収支不足額 150億円程度
→ H16当初予算改善額 67億円

【目標】

- ・起債制限比率 今後10年間18%台以下
- ・基金残高10年後に概ね500億円以上

【取組の概要】

- ・職員の定員削減 H15から10年間で1割(500人)削減
※一般行政部門
- ・給料カット H15から3%～5%カット
- ・公共事業の削減 H14対比H16▲30%

※計画期間中に「地財ショック」(平成16年度に影響)
があったため、「中期財政改革基本方針」に基づく
改革へ移行

■中期財政改革基本方針(平成16年10月策定)

- 計画期間 H16～H18
- 構造的収支不足額 450億円程度

【目標】

- ・構造的収支不足額を300億円程度圧縮
- ・起債制限比率が20%に達しないよう地方債発行を抑制
- ・概ね10年後における収支均衡体質への転換を視野

【取組の概要】

- ①行政の効率化・スリム化 [100億円程度の収支改善]
 - ・給与の更なるカット、1000人削減計画
 - ・地方機関・試験研究機関の統廃合
 - ・外郭団体の見直し など
- ②事務事業の見直し・削減 [200億円程度の収支改善]
 - ・一般行政経費▲50%、経常経費▲10%
 - ・補助・単独公共はH20までにH16比で半減することを
目途に、H18までに▲30%
 - ・一般施策経費及び補助・単独公共事業の削減につい
て、施策の優先順位付け(A・B・Cグループ)により傾斜
削減 など
- ③財源の確保 [10億円程度]
 - ・産業廃棄物減量税・水と緑の森づくり税の導入、
核燃料税の更新 など

中期財政改革の取り組みによる収支改善内訳

区 分	中期財政改革基本方針	H16～H18当初予算の収支改善額	内 容
(1) 行政の効率化・スリム化	100億円程度	100億円	
総人件費の抑制	90億円程度	93億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給料(諸手当連動)のカット (▲66億円) ・ 定員(1000人)削減 (▲16億円) ・ 給与構造改革 (▲5億円) ・ その他(手当等) (▲6億円)
内部管理経費縮減、外郭団体の見直し	10億円程度	7億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公の施設に係る指定管理者制度の導入など
(2) 事務事業の見直し・削減	150億円程度	149億円	
公共事業枠、部局調整枠	100億円程度	96億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助・単独公共シーリング設定 (▲22億円) ・ 一般施策経費シーリング設定 (▲57億円) ・ 経常経費等シーリング設定 (▲17億円)
重点化予算枠、特別需要枠、地域予算枠	20億円程度	53億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種事業の年度間調整 (▲25億円) ・ 特会、企業会計繰出金・貸付金見直し (▲25億円)
義務的経費等	30億円程度		<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉医療・乳幼児医療助成金制度見直し (▲2億円) ・ 生活バス路線確保対策交付金 (▲1億円)
(3) 財源の確保	10億円程度	10億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 核燃料税の更新 (+5億円) ・ 産業廃棄物減量税導入 (+2億円) ・ 水と緑の森づくり税導入 (+2億円) ・ 土地売却増 (+1億円)
(4) 執行節減努力等決算段階での収支改善額	50億円	50億円	
収 支 改 善 額 計	310億円	309億円	

外郭団体の見直し

外郭団体については「島根県が出資する法人の健全な運営に関する条例（H14.12）」に基づく点検・評価・公表や、「島根県外郭団体指導監督指針（H16.3）」による統一的な取り組みを進めるとともに、予算編成等を通じて継続的に見直しを実施しています。また、「県出資割合50%以上の団体数を3割程度削減（H16～H18年度末）する」という目標に向けた取り組みを引き続き行っています。

1. 県出資団体数の状況

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19.4.1
団 体 数	54	53	52	50	49	45
うち経営評価対象	29	27	23	23	21	20
うち県出資50%以上	25	23	22	19	18	17

(参考) H8 → H19.4.1
 県出資団体数 58団体 → 45団体 (▲22.4%)
 うち県出資50%以上 29団体 → 17団体 (▲41.4%)

2. 県の人的関与の状況（経営評価対象団体）

各団体の自立に向けた取り組みを加速しており、県職員の理事等役員からの退任や県職員の派遣、県を退職した職員の再就職など県の人的関与を縮減しています。

・ 代表者からの退任状況

区 分	H15	H16	H17	H18	差 引
代表就任団体数	14団体	9団体	2団体	1団体	▲13団体

・ 常勤役員（理事）への関与状況

区 分	H15	H16	H17	H18	差 引
県OB	16団体17人	19団体18人	17団体16人	16団体15人	▲2人
県職員	3団体3人	3団体3人	2団体2人	2団体2人	▲1人

・ 非常勤役員（理事）への関与状況

区 分	H15	H16	H17	H18	差 引
県OB	5団体7人	6団体7人	3団体4人	3団体4人	▲3人
県職員	22団体65人	15団体33人	8団体12人	6団体9人	▲56人

・ 非常勤役員（監事）への関与状況

区 分	H15	H16	H17	H18	差 引
県OB	4団体4人	4団体4人	2団体2人	2団体2人	▲2人
県職員	15団体15人	1団体1人	なし	なし	▲15人

・ 職員等の関与状況

区 分	H15	H16	H17	H18	差 引
県OB	12団体16人	11団体15人	8団体9人	8団体8人	▲8人
県職員	12団体31人	11団体29人	8団体23人	9団体23人	▲8人